

平成26年度 事業別予算概要

事業名	51100	農業委員会関係事務費	予算	会計	1	一般会計	政策	4	「にぎわい」のあるまちをめざして	根拠計画	市長公約
	種別			款	5	農林水産業費		分野	2		
担当課	農政部 農務課		内線	項	1	農業費	基本施策	1	個性ある農業生産地づくりを行う	実施計画事業	農業委員会運営事業
	2227			目	1	農業委員会費		施策	1	競争力のある生産基盤の整備	H26実施計画額

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象) 農業者	どうしたいのか(意図)	優良農地の保全と有効活用の観点から、農業委員会がより一層農地保全に資する客観的・中立的で公正な判断を行い、効率的かつ透明な組織運営をする。	概要	事業の実施手法(手段)	農業委員会の審議・活動の徹底と「見える化」の推進。 ・農業委員会の総会の公開と、議事録の公表。 ・日常的な「農地パトロール」の励行。 ・遊休農地の発生防止と解消、違反転用の防止。
対象者数	4,486 戸					

2 事業の推移・結果(Do)

H24実績	<ul style="list-style-type: none"> 機関紙「農委と農家」を発行により、市のHPを閲覧できない環境の農家でも農業委員会や農業情報(年令・農業制度・補助事業)などの情報収集ができる。 農地が有効利用されているか、「農地利用状況調査」を実施。 行政庁に対し、「建議」を実施し、新年度事業の政策提言ができた。 							
成果面	指標名		単位	目標・実績	H23	H24	H25	H26
	活動指標	農業委員会開催	回	目標値	12	12	12	12
		実績(見込)	12	12	12			
	算出根拠等			達成率(%)	100	100	100	
	活動指標	農業委員会機関紙「農委と農家」の発行	回	目標値	4	4	4	4
		実績(見込)	4	4	4			
	算出根拠等			達成率(%)	100	100	100	
	成果指標	高山市・高山市議会への「建議」	回	目標値	1	1	1	1
		実績(見込)	2	2	2			
	算出根拠等		農業委員会に関する法律	達成率(%)	200	200	200	
	成果指標	農業者年金への新規加入	人	目標値	4	4	4	4
		実績(見込)	5	5	5			
算出根拠等		県農業会議全体での目標値からの割り当て	達成率(%)	125	125	125		
算出根拠等			目標値					
算出根拠等			実績(見込)					
算出根拠等			達成率(%)					
補足			目標値					
			実績(見込)					
算出根拠等			達成率(%)					

・8月～11月にかけて、遊休地の調査、更に山林化している農地をパトロール。
・総会の審議状況については、会議録をHPにて公表している。
・年金部長による若者への農業者年金加入説明会実施。

3 分析・評価(Check)

H24決算における分析・評価で明らかになった課題	・建議については、4つの専門部会、役員会、農業委員会活動を通じて効率的・早期に行う。
--------------------------	--

4 今後の方向性(Action)

課題等に対するH25対応状況	・農業経営基盤強化法の運用を見直すことにより、新規就農者(退職サラリーマンやJターン就農者等)が耕作放棄地解消を目的として就農できる運用を施行したが、活用実績がないため今後その制度運用を広く公表し、新規就農者など担い手の更なる育成・拡大を図り、農地の有効活用を図る。		
次年度の実施方針	○維持・改善	拡大	・農地の違法転用を防止するため、農地パトロールの実施や農地利用状況調査にて貸す・売るといった意向の農家の農地の引き受け手を掘り起こすなど農地保全を強化する。
	○維持・改善	縮小	
	○維持・改善	廃止検討	
	○維持・改善	維持・改善	

コスト面

コスト指標	事業費(人件費を除き、繰越・補正を含む)		H23 決算額	H24 決算額	H25 予算額	H26 予算要求額	
	歳出(千円)		(A)	14,242	14,057	14,616	14,769
	受益者1件当たり(円)		(A/B)	3,175	3,134	3,258	3,292
	受益者	H22 農業センサス農家戸数	(B)	4,486	4,486	4,486	4,486

5 予算編成(Action2)

事業内容	・農地の利用関係など、農業全般の諸問題について総合的な見地からの諮問協議 ・農地貸借の促進、農地利用状況調査、遊休農地解消業務や新規就農者等へのあっせん	要求のポイント	・農地パトロールや農地調整事務などの実施による優良農地の保全 ・離農や農業を縮小する農家の農地の引き受け手の掘り起こしや新規就農者への利用促進	事業実施の課題	・農地の減少を食い止め、優良農地を確保すること及び農地の利用促進
------	---	---------	--	---------	----------------------------------

事業費(人件費除く)		H25当初予算額	H26予算要求額	増減	財務部査定額	市長査定額	財務部査定の考え方	市長査定の考え方
歳出(千円)		14,616	14,769	153	14,616	14,616	・積算内容を精査	・財務部査定のとおり
財源内訳	国庫支出金			0				
	県支出金	1,650	1,290	△ 360	1,298	1,298		
	その他	1,200	1,170	△ 30	1,200	1,200		
	一般財源	11,766	12,309	543	12,118	12,118		

平成26年度 事業別予算概要

事業名	51200	農業振興地域整備計画管理費	会計	1	一般会計	政策	4	「にぎわい」のあるまちをめざして	根拠計画		市長公約
	種別			5	農林水産業費		2	農業			
担当課	農政部 農務課		予算	項	1	農業費	基本施策	1	個性ある農業生産地づくりを行う	実施計画事業	
				内線	2	農業総務費	施策	1	競争力のある生産基盤の整備	H26実施計画額	千円
	2227			目							

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象) 農業者	どうしたいのか(意図)	・国土資源の合理的な利用の見地からする土地の農業上の利用と他の利用との調整に留意して、農業の近代化のための必要な条件を備えた農業地域を保全し及び形成することを目的とする。	概要	事業の実施手法(手段)	・農業振興計画(農地利用計画)により、集团的優良農用地の確保に努めるとともに、農業者等地域の諸情勢の変化に対応できるよう計画の変更等の管理を行う。
	対象者数	4,486 戸				

2 事業の推移・結果(Do)

H24実績	農業振興地域の情勢の推移による編入・除外については、予定どおりに事務処理ができた。						
活動指標	指標名	単位	目標・実績	H23	H24	H25	H26
	農業振興地域整備促進協議会の開催	回	目標値	1	1	1	2
成果指標	算出根拠等	1回以上/年	実績(見込)	1	1	1	
	達成率(%)		100	100	100		
成果面	指標名	単位	目標・実績	H23	H24	H25	H26
	農振農用地区域面積	ha	目標値	5,444	5,444	5,454	5,454
成果面	算出根拠等		実績(見込)	5,444	5,454	5,454	
	達成率(%)		100	100	100		
成果面	算出根拠等		目標値				
	実績(見込)						
成果面	算出根拠等		達成率(%)				
	目標値						
成果面	算出根拠等		実績(見込)				
	達成率(%)						
補足	算出根拠等		目標値				
	実績(見込)						
補足	算出根拠等		達成率(%)				
	目標値						

補足
 ・農振農用地からの除外については、農家住宅など必要最小限にとどめるよう、農地所有者に指導。
 ・農振農用地への編入は優良農地確保のため、詳細に調査し編入した。

3 分析・評価(Check)

H24決算における分析・評価で明らかになった課題	・農地所有者から、工場や店舗のための農振除外の相談があるが、優良農地確保の面からできない。そういった農地所有者からは苦情はあるが、制度上困難である。
--------------------------	--

4 今後の方向性(Action)

課題等に対するH25対応状況	・優良農用地の保全と有効活用の観点から、客観的・中立な立場で公正な判断をし、農業振興地域の整備に関する法律に基づき適正処理に資する。	
次年度の実施方針	○維持・改善 拡大 縮小 廃止検討	・平成26年度は、農業振興地域整備計画の基礎調査に基づく変更(旧特別管理)であるため、これまでに相談を受けていた除外案件について検討する必要がある。また都市計画で用途地域の拡大があれば担当課と協議する必要もある。
	○維持・改善 拡大 縮小 廃止検討	・優良農用地を堅持するため、適正な変更等を行う必要がある。

コスト面

コスト指標	事業費(人件費を除き、繰越・補正を含む)	H23 決算額	H24 決算額	H25 予算額	H26 予算要求額
	歳出(千円)	(A) 117	116	280	519
	受益者1件当たり(円)	(A/B) 26	26	62	116
	受益者 H22 農業センサス農家戸数	(B) 4,486	4,486	4,486	4,486

5 予算編成(Action2)

事業内容	・法律に基づいた適正な事務処理により、優良農地の保全と有効利用を図る ・農業振興地域整備促進協議会の開催	要求のポイント	・農業振興地域整備計画の見直し(情勢の推移、H26は基礎調査に基づく調査を実施)	事業実施の課題	・農業者等地域の要請に対応した集団優良農地の確保
------	---	---------	--	---------	--------------------------

事業費(人件費除く)	H25当初予算額	H26予算要求額	増減	財務部査定額	市長査定額	財務部査定の考え方	市長査定の考え方
歳出(千円)	280	519	239	280	280	積算内容を精査	・財務部査定のとおりに
財源内訳							
国庫支出金			0				
県支出金			0				
一般財源	280	519	239	280	280		

平成26年度 事業別予算概要

事業名	51205	飛騨農業共済事務組合負担金	予算	会計	1	一般会計	総 計 計 画	政策		根拠計画	市長公約
	種別			款	5	農林水産業費		分野			
担当課	農政部 農務課	内線	2222	項	1	農業費	基本施策	施策		実施計画事業	
				目	2	農業総務費		施策		H26実施計画額	千円

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象) 農業者	どうしたいのか (意図)	農業災害補償法に基づき、農産物、家畜等の災害に対する共済事業を共同処理する事務費と事業費の一部を負担し広域的に共同運営することで運営コストの削減と、農家の経営安定、生産支援、地域支援(情報の収集)、組織体制強化を行う。	概要	事業の実施手法(手段)	構成市町村で負担(高山市・飛騨市・下呂市・白川村)
	対象者数					

2 事業の推移・結果(Do)

H24実績	水稲共済引き受け戸数は前年度より151戸減少したが、引き受け面積は前年度と同様の2,950haであり、担い手への集積が進んでいる。園芸施設共済は、戸数において前年より37戸減少し1,250戸となったが、引き受け棟数は190棟増の14,765棟となった。被害については、4月の降雪や突風、11月の降雪により大きな被害が発生し、被害農家数68戸、支払共済金は前年度より7,118千円増の7,684千円となった。								
成果 面	指標名		単位	目標・実績	H23	H24	H25	H26	
	活動 指標	共同加入推進等農業者への周知		回	目標値	5	5	5	5
		算出根拠等			実績(見込)	5	5	5	
	成果 指標	水稲共済引き受け面積		ha	目標値	2,885	2,877	2,870	2,870
		算出根拠等			実績(見込)	2,950	2,950	2,938	
	成果 指標	園芸施設共済引き受け棟		棟	目標値	14,347	14,447	14,547	14,450
		算出根拠等			実績(見込)	14,575	14,765	13,742	
	成果 指標	家畜共済引き受け頭数		頭	目標値	30,719	30,719	30,719	30,719
		算出根拠等			実績(見込)	30,976	30,984	31,100	
	補 足				目標値				
		算出根拠等			実績(見込)				
					達成率(%)				
					目標値				
					実績(見込)				
					達成率(%)				
				目標値					
				実績(見込)					
				達成率(%)					
成果指標の目標値は中長期計画の年度目標値である									

3 分析・評価(Check)

H24決算における分析・評価で明らかになった課題	水稲共済引き受け面積は変化がないが、引き受け戸数が151戸減少している。これは担い手に集積された結果であり、今後ますます担い手への集積がすすむであろう。一方、園芸施設共済引き受け戸数は37戸減少しているが、引き受け棟数は190棟増加している。このことも一部は担い手への集積が考えられる。今後も共済加入推進に努める。
--------------------------	---

4 今後の方向性(Action)

課題等に対するH25対応状況	<ul style="list-style-type: none"> 経営支援(農家の経営安定)に努める。(完全引き受けに努め、補償を受けられない農家を解消する) 生産支援(狩猟免許講習会や防除講習会等各種技術取得のための支援を図る) 地域支援(新たな米政策大綱の実現に向け、県、市、JA等関係機関と連携を深める) 	
次年度の 実施方針	○ 維持・改善	<ul style="list-style-type: none"> 飛騨農業共済事務組合の行財政改革を積極的にすすめる必要がある。
	○ 拡大	
	○ 縮小	
	○ 廃止検討	

コスト面

コスト 指標	事業費 (人件費を除き、繰越・補正を含む)		H23 決算額	H24 決算額	H25 予算額	H26 予算要求額	
	歳出(千円)		(A)	88,228	85,345	85,597	75,671
	受益者1件当たり(円)		(A/B)	19,667	19,025	19,081	16,868
	受益者	H22 農業センサス農家戸数	(B)	4,486	4,486	4,486	4,486

5 予算編成(Action2)

事業内容	・農業災害補償法に基づく農産物、家畜等の災害等に対する共済事業の共同処理(飛騨三市一村で共同運営)	要求の ポイント	・飛騨農業共済事務組合の共同運営により、農家の経営安定等が図られる	事業 実施 の 課題	・農家の経営安定(完全引受)、生産支援(獣害対策等)、地域支援(情報収集)、組織体制強化
------	---	-------------	-----------------------------------	---------------------	--

事業費(人件費除く)		H25当初予算額	H26予算要求額	増 減	財務部査定額	市長査定額	財務部査定の考え方	市長査定の考え方
歳出(千円)		85,597	75,671	△ 9,926	75,671	75,671	-要求どおり	・財務部査定のとおりに
財源 内訳	国庫支出金			0				
	県支出金			0				
	その他			0				
	一般財源	85,597	75,671	△ 9,926	75,671	75,671		

平成26年度 事業別予算概要

事業名	51210	農業関係事務費	予 算	会計	1	一般会計	総 計 画	政策		根拠計画	市長公約
種別				款	5	農林水産業費		分野			
担当課	農政部 農務課	内線		項	1	農業費		基本施策		実施計画事業	
		2225		目	2	農業総務費		施策		H26実施計画額	千円

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象) 農業者	どうしたいのか(意図)	・各種団体との情報交換による農業の振興	概要	事業の実施手法(手段)	・飛騨農業振興会への加入(負担金支出) ・飛騨地域農業再生協議会への加入(負担金支出) ・飛騨エアパーク協会への加入(負担金支出)
	対象者数	4,486 戸				

2 事業の推移・結果(Do)

H24実績	・認定農業者制度の普及啓発、認定農業者等に対する経営相談・指導・情報提供、認定農業者組織の育成強化 ・農業関係団体との連携						
活動指標	指標名	単位	目標・実績	H23	H24	H25	H26
	会議開催回数(地域農業再生協議会)	回	目標値 実績(見込)	19 20	19 16	19 19	19 19
活動指標	算出根拠等		達成率(%)	105	84	100	100
	農業普及啓発パンフレットの配布	回	目標値 実績(見込)	3 3	3 3	3 3	3 3
成果指標	算出根拠等	年3回(4.8.1月頃)	達成率(%)	100	100	100	100
	米の需給調整面積	ha	目標値 実績(見込)	1,847 1,843	1,836 1,844	1,836 1,820	1,719 1,719
補足	算出根拠等	米生産数量目標配分表	達成率(%)	100	100	99	99
			目標値 実績(見込)				
	算出根拠等		達成率(%)				
			目標値 実績(見込)				
	算出根拠等		達成率(%)				
			目標値 実績(見込)				
	算出根拠等		達成率(%)				

3 分析・評価(Check)

H24決算における分析・評価で明らかになった課題	・各種団体においては積極的に活動しているが、活動内容については事業効果を踏まえて見直しが必要がある。
--------------------------	--

4 今後の方向性(Action)

課題等に対するH25対応状況	・より効果の上がる事業となるよう、引き続き事業効果の検証に基づいた活動方法の見直しを実施する。	
次年度の 実施方針	○ 維持・改善	・農業の振興に必要な情報を得ることができるため、今後も継続する。
	○ 拡大	
	○ 縮小	・各団体の活動状況を把握し、事業効果を検証する必要がある。
	○ 廃止検討	

コスト面

コスト指標	事業費 (人件費を除き、繰越・補正を含む)	H23 決算額	H24 決算額	H25 予算額	H26 予算要求額
	歳出(千円)	(A) 7,056	6,918	6,967	6,972
	受益者1件当たり(円)	(A/B) 1,573	1,542	1,553	1,554
	受益者 H22 農業センサス農家戸数	(B) 4,486	4,486	4,486	4,486

5 予算編成(Action2)

事業内容	・認定農業者制度の普及啓発 ・認定農業者等に対する経営相談、指導、情報提供、組織の育成強化 ・関係団体への負担金	要求のポイント	・認定農業者制度の普及啓発、各種支援及び関係団体との連携	事業実施の課題	・認定農業者の経営改善への支援体制の充実及び各関係団体の事業効果の検証
------	--	---------	------------------------------	---------	-------------------------------------

事業費(人件費除く)	H25当初予算額	H26予算要求額	増減	財務部査定額	市長査定額	財務部査定の考え方	市長査定の考え方
歳出(千円)	6,967	6,972	5	6,967	6,967	・要求どおり	・財務部査定のとおり
財源内訳							
国庫支出金			0				
県支出金	300	300	0	210	210		
一般財源	6,667	6,672	5	6,757	6,757		

平成26年度 事業別予算概要

事業名	51306	地域農政推進対策事業費	予算	会計	1	一般会計	政策	4	「にぎわい」のあるまちをめざして	根拠計画		市長公約	3	産業の柱としての農業・林業・畜産業を確立します ・認定農業者の数を5%増やし、耕作放棄地をゼロを目指します。
種別				款	5	農林水産業費		分野	2					
担当課	農政部 農務課		内線	項	1	農業費	基本施策	1	個性ある農業生産地づくり	H26実施計画額	6,000 千円			
			2224	目	3	農業振興費	施策	5	あらたな担い手の確保					

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象) 農業者	どうしたいのか(意図)	高山営農推進協議会が、各集落における現状の把握、問題点の整理、解決方法の検討並びに各種政策の推進及び研修を行う事で、地域農業の活性化を図る。	概要	事業の実施手法(手段)	目的達成に要する経費のうち、補助対象経費の2分の1以内の額を補助する
	対象者数	4,486 戸				

2 事業の推移・結果(Do)

H24実績	各集落との協力・連携体制を見直し、目的達成のための実施手法を円滑に行えるよう改善が図られた。							
成果面	指標名		単位	目標・実績	H23	H24	H25	H26
	活動指標	農業普及パンフレットの配布	回	目標値	3	3	3	3
				実績(見込)	3	3	3	
	算出根拠等		年3回(4, 8, 1月頃)	達成率(%)	100	100	100	
	成果指標	認定農業者数	経営体	目標値	580	590	600	610
				実績(見込)	575	563	563	
	算出根拠等		認定農業者管理台帳	達成率(%)	99	95	94	
	成果指標	自己保全管理地の面積	ha	目標値	208	195	183	183
				実績(見込)	218	217	221	
	算出根拠等		水田農業ビジョン	達成率(%)	105	111	121	
	算出根拠等			目標値				
	算出根拠等			実績(見込)				
	算出根拠等			達成率(%)				
	算出根拠等			目標値				
算出根拠等			実績(見込)					
算出根拠等			達成率(%)					
補足								

3 分析・評価(Check)

H24決算における分析・評価で明らかになった課題	・各集落段階での実施事業や運営状況を把握・精査し、担い手の確保・育成と地域農業組織の強化に向けたより具体的かつ効果的な支援手法を検討する必要がある。
--------------------------	--

4 今後の方向性(Action)

課題等に対するH25対応状況	・各地域の農業組織と連携し、集落・地域が抱える人と農地の問題解決のため、昨年作成した「人・農地プラン」の見直しを7月に行う。	
次年度の実施方針	○維持・改善	補助対象経費の明確化、適正化を継続しつつ実施する。
	拡大	
	縮小	
	廃止検討	
二次評価	○維持・改善	各組織の実施事業や運営状況を精査し、事業効果を検証する必要がある。
	拡大	
	縮小	
	廃止検討	

コスト面

コスト指標	事業費(人件費を除き、繰越・補正を含む)		H23 決算額	H24 決算額	H25 予算額	H26 予算要求額	
	歳出(千円)		(A)	5,860	5,812	5,850	5,951
	受益者1件当たり(円)		(A/B)	1,306	1,296	1,304	1,327
	受益者	H22 農業センサス農家戸数	(B)	4,486	4,486	4,486	4,486

5 予算編成(Action2)

事業内容	・農業経営体等に対する経営相談、指導活動による育成、強化 ・地域農業組織強化のための営農推進協議会の活動支援	要求のポイント	・高山営農推進協議会の活動支援により、各地域における課題解決の推進を図る	事業実施の課題	・各地域での実施事業や運営状況の把握、精査 ・担い手の確保・育成と地域農業組織の強化に向けた支援手法の検討
------	---	---------	--------------------------------------	---------	--

事業費(人件費除く)		H25当初予算額	H26予算要求額	増減	財務部査定額	市長査定額	財務部査定の考え方	市長査定の考え方
歳出(千円)		5,850	5,951	101	5,850	5,850	・積算内容を精査し、前年並み事業費とする	・財務部査定のとおり
財源内訳	国庫支出金			0				
	県支出金			0				
	その他			0				
	一般財源	5,850	5,951	101	5,850	5,850		

平成26年度 事業別予算概要

事業名	51312	営農推進対策事業費	会計	1	一般会計	政策	4	「にぎわい」のあるまちをめざして	根拠計画		市長公約	3 産業の柱としての農業・林業・畜産業を確立します ・認定農業者の数を5%増やし、耕作放棄地をゼロを目指します。
種別			款	5	農林水産業費		分野	2		農業		
担当課	農政部 農務課	項	1	農業費	基本施策	1	個性ある農業生産地づくり	H26実施計画額	10,800 千円			
		内線	2224	目	3	農業振興費	施策		5	あらたな担い手の確保		

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象) 農業者	どうしたいのか(意図)	・地域の中心となる農業経営体への農用地利用集積を促進することにより、経営規模の拡大・農家経営の安定を図り、不作付地の解消を行う。 ・生産調整の確実でスムーズな実施	概要	事業の実施手法(手段)	国の経営転換協力金事業、分散集積協力金事業、県の就農支援協力金事業などを活用 ・地域の中心となる農業経営体への農地集積に協力する農地所有者 (助成額:0.5ha以下 300千円/戸ほか) ・地域の中心となる農業経営体の分散した農地の連担化に協力する農地所有者 (助成額:5千円/10a) ・園芸品目での就農希望者の農地確保に協力する農地所有者 (助成額:50千円/10aほか)
	対象者数	4,486 戸				

2 事業の推移・結果(Do)

H24実績	・担い手規模拡大事業補助金により、農業の担い手(認定農業者)の農地利用集積を促進し、経営規模拡大を図った。 ・水稲病害虫共同防除事業補助金により、水稲損害防止のための共同防除を推奨し、稲作経営の安定生産を図った。						
	指標名	単位	目標・実績	H23	H24	H25	H26
活動指標	農業改良組合への生産調整の確実でスムーズな実施に向けての周知回数	回	目標値	5	5	5	5
			実績(見込)	5	5	5	
成果指標	算出根拠等		達成率(%)	100	100	100	
			目標値	1,340	1,350	1,360	1,370
成果指標	担い手への農地利用集積面積	ha	実績(見込)	1,365	1,520	1,520	
			達成率(%)	102	113	112	
成果指標	算出根拠等		目標値	1,640	1,700	1,700	1,700
			実績(見込)	932	959	1,300	
成果指標	水稲共同防除実施面積	ha	達成率(%)	57	56	76	
			目標値				
成果指標	算出根拠等		実績(見込)				
			達成率(%)				
成果指標	算出根拠等		目標値				
			実績(見込)				
成果指標	算出根拠等		達成率(%)				
			目標値				
成果指標	算出根拠等		実績(見込)				
			達成率(%)				
補足							

3 分析・評価(Check)

H24決算における分析・評価で明らかになった課題	・さらなる不作付地の減少に向けて、利用権設定面積の増加を図る。
--------------------------	---------------------------------

4 今後の方向性(Action)

課題等に対するH25対応状況	「人・農地プラン」の作成を通じ、改良組合や一定地域ごとにおける人と農地の課題について地域の農業者とともに話し合いをすすめ、地域の中心となる経営体への農地の利用集積を促進する。 ※「人・農地プラン」…中心となる経営体名、同経営体への農地集積方法、地域農業のあり方等を示す計画。同プランに農業者が位置付けられることで国の各種支援が受けられる。(青年就農給付金、農地集積協力金、スーパーL資金)		
次年度の実施方針	○維持・改善	拡大	引き続き地域の中心となる経営体への農地の利用集積を促進する。
	○維持・改善	縮小	
	○維持・改善	廃止検討	
	○維持・改善	拡大	不作付地の解消に有効に機能しているか検証する必要がある。
		縮小	
		廃止検討	

コスト面

コスト指標	事業費(人件費を除き、繰越・補正を含む)		H23 決算額	H24 決算額	H25 予算額	H26 予算要求額	
	歳出(千円)		(A)	7,808	9,407	16,040	15,689
	受益者1件当たり(円)		(A/B)	1,741	2,097	3,576	3,497
	受益者	H22 農業センサス農家戸数	(B)	4,486	4,486	4,486	4,486

5 予算編成(Action2)

事業内容	・生産性の高い営農経営確立のための活動に対する助成	要求のポイント	・経営所得安定対策事業及び農地集積事業の推進	事業実施の課題	・農地利用集積の促進
------	---------------------------	---------	------------------------	---------	------------

事業費(人件費除く)	H25当初予算額	H26予算要求額	増減	財務部査定額	市長査定額	財務部査定の考え方	市長査定の考え方
歳出(千円)	16,040	15,689	△351	16,040	16,040	積算内容を精査	・財務部査定のとおり
財源内訳							
国庫支出金			0				
県支出金	11,700	11,300	△400	11,700	11,700		
その他			0				
一般財源	4,340	4,389	49	4,340	4,340		

平成26年度 事業別予算概要

事業名	51315	農業施設等維持管理事業費	予算	会計	1	一般会計	政策	4	「にぎわい」のあるまちをめざして	根拠計画	市長公約	1 積極的な観光振興策を実施します ・合併後の周辺の自然環境や地域特有の伝統文化など多様な観光資源を新たな観光資源として積極的に活用します。
	款			5	農林水産業費	分野		1	観光			
担当課	農政部 農務課	内線	2225	項	1	農業費	基本施策	1	人々のところを軽了する滞在型・通年型の観光地づくりを行う	実施計画事業	農業体験施設運営事業、体験・交流施設維持修繕改修事業	
				目	3	農業振興費	施策	3	観光関連施設の整備	H26実施計画額	25,000 千円	

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	全市民	どうしたいのか(意図)	・都市と農村との交流増加による地域の活性化 ・農業体験、自然体験を通じた子供たちの健全育成	概要	事業の実施手法(手段)	施設を活用し、農業体験、自然体験の場を提供する (兼野侯野外研修施設、すのまたふるさと学校体験学習施設、彦谷の里滞在型農園施設、清見里人学校、おっぱら自然体験センター、荒城農業体験交流館)
	対象者数	92,097 人					

2 事業の推移・結果(Do)

H24実績	<ul style="list-style-type: none"> ・6施設の利用者数の合計 8,628人 ・荒城農業小学校参加児童数 79人 							
成果 指 標	指標名		単位	目標・実績	H23	H24	H25	H26
	活動 指 標	施設利用者数	人	目標値	8,100	8,100	8,100	8,100
		実績(見込)	8,200	8,628	8,100			
		算出根拠等	指定管理者報告書	達成率(%)	101	107	100	
	活動 指 標	荒城農業小学校参加児童数	人	目標値	80	80	80	80
		実績(見込)	68	79	80			
		算出根拠等	指定管理者報告書	達成率(%)	85	99	100	
	成果 指 標	「満足」「やや満足」と回答した施設利用者の割合	%	目標値	100	100	100	100
		実績(見込)	73	75	80			
		算出根拠等	利用者アンケート調査	達成率(%)	73	75	80	
	成果 指 標	「農業小学校を楽しんでいた」と回答した参加者の割合	%	目標値	100	100	100	100
		実績(見込)	94	82	90			
算出根拠等		参加者アンケート調査	達成率(%)	94	82	90		
補 足			目標値					
			実績(見込)					
	算出根拠等		達成率(%)					

3 分析・評価(Check)

H24決算における分析・評価で明らかになった課題	<ul style="list-style-type: none"> ・地元団体による安定運営をめざし、利用者が増加する取り組みをすすめるながら、地元団体への譲渡を検討する必要がある。 ・譲渡にあたっては、補助金適正化法による制限に留意する必要がある。
--------------------------	--

4 今後の方向性(Action)

課題等に対するH25対応状況		指定管理者から提出された事業報告書をもとに、6月に評価を実施。
次年度の実施方針	○維持・改善	<ul style="list-style-type: none"> 指定管理者と協力しながら、農業体験、自然体験の場を提供し、地域の活性化をめざす。 地元団体への譲渡について、補助金適正化法による制限などを調査し、検討する。
	拡大	
	縮小	
	廃止検討	
二次評価	○維持・改善	<ul style="list-style-type: none"> 事業効果を検証するとともに、地元への譲渡について検討する必要がある。
	拡大	
	縮小	
	廃止検討	

コスト面

コスト 指 標	事業費 (人件費を除き、繰越・補正を含む)		H23 決算額	H24 決算額	H25 予算額	H26 予算要求額	
	歳出(千円)		(A)	23,761	23,825	24,450	24,181
	受益者1件当たり(円)		(A/B)	2,898	2,761	3,019	2,985
	受益者	施設利用者	(B)	8,200	8,628	8,100	8,100

5 予算編成(Action2)

事業内容	指定管理施設の適切な管理施設(6施設)	要求のポイント	施設のより一層の利用促進	事業実施の課題	施設の老朽化に伴う修繕費の増
------	---------------------	---------	--------------	---------	----------------

事業費(人件費除く)		H25当初予算額	H26予算要求額	増減	財務部査定額	市長査定額	財務部査定の考え方	市長査定の考え方
歳出(千円)		24,450	24,181	△269	24,800	24,800	積算内容を精査	・財務部査定のとおり
財 源 内 訳	国庫支出金			0				
	県支出金			0				
	その他	1,488	1,431	△57	1,443	1,443		
	一般財源	22,962	22,750	△212	23,357	23,357		

平成26年度 事業別予算概要

事業名	51320	農作物獣害防止対策事業 (有害鳥獣捕獲事業以外)	予 算	会計	1	一般会計	政策	4	「にぎわい」のあるまちをめざして	根拠計画		市長公約	3 産業の柱として農業・林業・地区産業を確立します。 有害鳥獣対策が緊急の課題であるため、駆除と防御事業を強化し、併せて駆除鳥獣の加工販売など活用方策について具体的に取り組みます。	
種別	1			款	5	農林水産業費		分野	2					農業
担当課	農政部 農務課			内線	2222	項	1	農業費	基本施策	1	個性ある農業生産地づくりを行う	H26実施計画額	70,000 千円	
				目	3	農業振興費	施策	4	鳥獣害の防止					

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象) 農業者	どうしたいのか(意図)	鳥獣被害に強い地域づくり、安定した農業経営及び農作物の生産を図ることにより、農業生産意欲の向上と耕作放棄地の発生を抑制する。	概要	事業の実施手法(手段)	・農地に侵入防止柵等を設置する場合、面積に応じ資材費の1/2、2/3、3/4以内の額を補助する。 ・国庫事業を実施する場合、その経費の3/4または10/10以内の額を助成する。
	対象者数	4,486 戸				

2 事業の推移・結果(Do)

H24実績	<ul style="list-style-type: none"> ・国庫事業 実施箇所数:4箇所、実施面積:146.1ha ・市単事業 実施箇所数:36箇所、実施面積:294.8ha 						
	指標名	単位	目標・実績	H23	H24	H25	H26
活動指標	被害防止施設整備面積	ha	目標値	143	143	143	143
			実績(見込)	587	441	359	
成果指標	鳥獣被害面積	ha	目標値	129	113	98	83
			実績(見込)	79	71	60	
成果面	算出根拠等		達成率(%)	410	308	251	
			達成率(%)	61	63	61	
			目標値				
			実績(見込)				
	算出根拠等		達成率(%)				
			目標値				
			実績(見込)				
	算出根拠等		達成率(%)				
			目標値				
			実績(見込)				
	算出根拠等		達成率(%)				
	補足						

3 分析・評価(Check)

H24決算における分析・評価で明らかになった課題	<ul style="list-style-type: none"> ・地域ぐるみで実施する施設整備以外のソフト事業(研修会、地域の合意形成等)の実施 ・侵入防止柵の低コスト工法の研究および普及
--------------------------	---

4 今後の方向性(Action)

課題等に対するH25対応状況	<ul style="list-style-type: none"> ・研修会、緩衝帯の設置等のソフト事業の強化 ・地域ぐるみの対策の推進強化 	
次年度の実施方針	○ 維持・改善	<ul style="list-style-type: none"> ・地域が主体となった研修会・学習会の開催の促進
	拡大	
	縮小	
	廃止検討	
二次評価	○ 維持・改善	<ul style="list-style-type: none"> ・地域ぐるみでの取り組みをすすめるとともに、事業効果の検証を行う必要がある。 ・駆除鳥獣肉の活用方策を具体化する必要がある。
	拡大	
	縮小	
	廃止検討	

コスト面

コスト指標	事業費(人件費を除き、繰越・補正を含む)		H23 決算額	H24 決算額	H25 予算額	H26 予算要求額	
	歳出(千円)		(A)	86,252	60,392	96,700	71,754
	受益者1件当たり(円)		(A/B)	19,227	13,462	21,556	15,995
	受益者	H22 農業センサス農家戸数	(B)	4,486	4,486	4,486	4,486

5 予算編成(Action2)

事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・農地への侵入防止対策に対する助成 	要求のポイント	<ul style="list-style-type: none"> ・地域、集落ぐるみでの効果的な被害防止対策(防除、環境整備、個体数調整)の推進を図る 	事業実施の課題	<ul style="list-style-type: none"> ・被害防止対策未実施地域での普及、啓発の推進及び駆除獣肉の活用
------	---	---------	--	---------	---

事業費(人件費除く)		H25当初予算額	H26予算要求額	増減	財務部査定額	市長査定額	財務部査定の考え方	市長査定の考え方
歳出(千円)		96,700	71,754	△ 24,946	91,700	91,700	<ul style="list-style-type: none"> ・積算内容を精査 ・被害防止対策に必要な事業費を確保 	<ul style="list-style-type: none"> ・財務部査定のとおり
財源内訳	国庫支出金			0				
	県支出金	60,000	35,000	△ 25,000	50,000	50,000		
	その他			0				
	一般財源	36,700	36,754	54	41,700	41,700		

平成26年度 事業別予算概要

事業名	51320	農作物獣害防止対策事業 (有害鳥獣捕獲事業)	予 算	会計	1	一般会計	政策	4	「にぎわい」のあるまちをめざして	根拠計画		市長公約	3 産業の柱として農業・林業・地区産業を確立します。 有害鳥獣対策が緊急の課題であるため、駆除と防獣事業を強化し、併せて駆除鳥獣の加工販売など活用方策について具体的に取り組みます。
種別	2			款	5	農林水産業費		分野	2				
担当課	農政部 農務課		内線	2222	項	1	農業費	基本施策	1	個性ある農業生産地づくりを行う	H26実施計画額	43,000 千円	
				目	3	農業振興費	施策	4	鳥獣害の防止				

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象) 農林水産業者及び市民全般	どうしたいのか(意図)	野生鳥獣による生活環境または農林水産業等に係る被害の防止及び軽減を図る。	概要	事業の実施手法(手段)	<ul style="list-style-type: none"> 猟友会を中心に編成された有害鳥獣捕獲隊に有害鳥獣の捕獲を委託し、安全かつ適正な捕獲を実施する。 農家等の狩猟免許取得を促進し、捕獲技術者の確保・育成を図る。 安全かつ取り扱いやすい捕獲器具を整備する。
対象者数	92,097 人					

2 事業の推移・結果(Do)

H24実績	<ul style="list-style-type: none"> 有害鳥獣捕獲隊員数 251名(免許所持者:146名、補助者:105名) 捕獲数量 イノシシ:911頭、サル:206頭、シカ:167頭、カラス:166羽 捕獲技術者育成 第1種銃猟:1名、わな猟:15名 							
成果面	指標名		単位	目標・実績	H23	H24	H25	H26
	活動指標	有害鳥獣捕獲数量(対象鳥獣)	頭・羽	目標値	1,110	1,110	2,020	2,020
				実績(見込)	867	1,450	1,600	
	成果指標	鳥獣被害面積(対象鳥獣)	ha	目標値	129	113	98	83
				実績(見込)	79	71	60	
	成果指標	捕獲従事者数(狩猟免許所持者)	人	目標値	140	150	165	170
				実績(見込)	134	146	158	
	補足	算出根拠等		達成率(%)	96	97	96	
				目標値				
	補足	算出根拠等		実績(見込)				
				達成率(%)				
	補足	算出根拠等		目標値				
実績(見込)								
補足	算出根拠等		達成率(%)					
			目標値					
補足	算出根拠等		実績(見込)					
			達成率(%)					

3 分析・評価(Check)

H24決算における分析・評価で明らかになった課題	<ul style="list-style-type: none"> 捕獲技術後継者(特に猟銃所持者)の育成が急務であることから、狩猟免許促進のための研修会、講習会等の開催が必要である。
--------------------------	--

4 今後の方向性(Action)

課題等に対するH25対応状況	<ul style="list-style-type: none"> 狩猟免許の取得を推進するための免許取得報奨金制度を継続して実施する。 地域ぐるみの捕獲体制について、モデル地区の設定と促進・普及を実施する。 	
次年度の実施方針	維持・改善	<ul style="list-style-type: none"> 鳥獣被害防止特別措置法に基づく鳥獣被害対策実施隊員(対象鳥獣捕獲員)制度の導入について検討する。
	拡大	
	縮小	
	廃止検討	
二次評価	維持・改善	<ul style="list-style-type: none"> 平成24年度から拡大した捕獲技術者育成報奨金や平成25年度から開始した狩猟期間中の捕獲報奨金の制度についての事業効果を検証するとともに、引き続き、捕獲隊員の確保・狩猟免許取得者の増加を図る必要がある。 狩猟税の免除など、有害鳥獣駆除対策に対する支援を更に強く要望する必要がある。
	拡大	
	縮小	
	廃止検討	

コスト面

コスト指標	事業費(人件費を除き、繰越・補正を含む)		H23 決算額	H24 決算額	H25 予算額	H26 予算要求額	
	歳出(千円)		(A)	34,660	36,680	41,230	56,463
	受益者1件当たり(円)		(A/B)	371	395	448	613
	受益者	農林水産業者及び市民全般	(B)	93,312	92,861	92,097	92,097

5 予算編成(Action2)

事業内容	有害鳥獣の捕獲及び捕獲従事(技術)者の確保、育成に対する助成	要求のポイント	有害鳥獣捕獲の実施及び捕獲従事(技術)者の確保、育成により被害防止を図る	事業実施の課題	<ul style="list-style-type: none"> 捕獲技術者の育成、特に猟銃による有害捕獲従事者の育成・確保 鳥獣被害対策実施隊に民間人(対象鳥獣捕獲員)の導入を検討
------	--------------------------------	---------	--------------------------------------	---------	---

事業費(人件費除く)		H25当初予算額	H26予算要求額	増減	財務部査定額	市長査定額	財務部査定の考え方	市長査定の考え方
歳出(千円)		41,230	56,463	15,233	51,230	51,230	<ul style="list-style-type: none"> 積算内容を精査 被害防止対策に必要な事業費を確保 	財務部査定のとおり
財源内訳	国庫支出金			0				
	県支出金	6,013	7,840	1,827	7,258	7,258		
	その他			0				
	一般財源	35,217	48,623	13,406	43,972	43,972		

平成26年度 事業別予算概要

事業名	51324	農業制度資金等利子補給金	予算	会計	1	一般会計	政策	4	「にぎわい」のあるまちをめざして	根拠計画	市長公約
	款			5	農林水産業費	分野		2	農業		
担当課	農政部 農務課	内線	2225	項	1	農業費	基本施策	1	個性ある農業生産地づくりを行う	実施計画事業	農業制度資金等利子補給事業
				目	3	農業振興費	施策	1	競争力のある生産基盤の整備	H26実施計画額	5,000 千円

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象) 農業者	どうしたいのか(意図)	・農業を行うために必要な資金を利用しやすすることで、農業経営の改善を図る	概要	事業の実施手法(手段)	・農業近代化資金、農業経営基盤強化資金などの借入資金にかかる利子を補給(助成)する ・農業近代化資金、農業経営基盤強化資金の利子補給期間は最長5年間
	対象者数					

2 事業の推移・結果(Do)

H24実績		・利子補給件数 190件 ・利子補給金額 3,478千円						
成果面	活動指標	指標名	単位	目標・実績	H23	H24	H25	H26
		農業制度資金相談窓口の開催回数	回	目標値	20	20	20	20
		実績(見込)	22	24	24			
		算出根拠等		達成率(%)	110	120	120	
	活動指標	高山市ワンストップ支援窓口での相談件数	件	目標値	30	30	30	30
		実績(見込)	60	58	60			
		算出根拠等		達成率(%)	200	193	200	
	成果指標	利子補給件数	件	目標値	160	160	300	300
		実績(見込)	189	190	323			
		算出根拠等		達成率(%)	118	119	108	
	成果指標	新規借入申込件数	件	目標値	30	30	13	13
		実績(見込)	56	25	20			
	算出根拠等		達成率(%)	187	83	154		
補足			目標値					
			実績(見込)					
			達成率(%)					
			目標値					
			実績(見込)					
			達成率(%)					
			算出根拠等					

3 分析・評価(Check)

H24決算における分析・評価で明らかになった課題	・利子補給制度の周知を図る必要がある。
--------------------------	---------------------

4 今後の方向性(Action)

課題等に対するH25対応状況	・認定農業者向け支援制度概要パンフレットに利子補給制度を掲載し、配布した。	
次年度の実施方針	○ 維持・改善	・農業を行うために必要な資金を利用しやすいため、今後も継続する。 ・過年度債務負担についても、継続して利子補給を行う。
	拡大	
	縮小	
	廃止検討	
二次評価	○ 維持・改善	(担当課評価に同じ)
	拡大	
	縮小	
	廃止検討	

コスト面

コスト指標	事業費(人件費を除き、繰越・補正を含む)	H23 決算額	H24 決算額	H25 予算額	H26 予算要求額	
	歳出(千円)	(A)	3,782	3,478	5,890	4,963
	受益者1件当たり(円)	(A/B)	843	775	1,313	1,106
	受益者	H22 農業センサス農家戸数	(B)	4,486	4,486	4,486

5 予算編成(Action2)

事業内容	・利子補給による農業経営の改善等支援	要求のポイント	事業実施の課題
			・農畜産物価格の低迷 ・農業生産資材費の高騰による経営の悪化

事業費(人件費除く)	H25当初予算額	H26予算要求額	増減	財務部査定額	市長査定額	財務部査定の考え方	市長査定の考え方
歳出(千円)	5,890	4,963	△ 927	4,854	4,854	・積算内容を精査	・財務部査定のとおりに
財源内訳							
国庫支出金			0				
県支出金	2,506	2,141	△ 365	2,141	2,141		
一般財源	3,384	2,822	△ 562	2,713	2,713		

平成26年度 事業別予算概要

事業名	51327	新規就農者等育成支援事業費	予算	会計	1	一般会計	総合計画	政策	4	「にぎわい」のあるまちをめざして	根拠計画	市長公約	産業の柱としての農業・林業・畜産業を確立します 3 農業を、豊かで広大な自然環境の恵みを活かして、技術と経営の一体的な確立を図り、次代につながる産業に育てるため、人材育成(後継者育成、新規就農者獲得、就農体験、研修制度)を農業従事者の声を聞きながら積極的、かつ総合的に実施します。
種別				款	5	農林水産業費		分野	2	農業			
担当課		農政部 農務課	内線	項	1	農業費	基本施策	1	個性ある農業生産地づくりを行う	H26実施計画額	82,000	千円	
			2223	目	3	農業振興費	施策	5	あらたな担い手の確保				

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	新規就農者、農業後継者	どうしたいのか(意図)	次代を担う農業後継者の定着・育成を図る	概要	事業の実施手法(手段)	<ul style="list-style-type: none"> 就農希望者を対象とした実践的な就農研修支援事業の実施(指導農家への謝礼) 新規就農者規模拡大事業…農地賃借料の補助(対象:就農後5年を経過していない認定就農者) 農業後継者団体活動費補助、農業後継者海外派遣研修費補助 青年就農給付金(農業を始めて間もない時期に給付金を給付)
	対象者数	162人					

2 事業の推移・結果(Do)

H24実績	<ul style="list-style-type: none"> 就農希望者の実践的就農研修の実施 新規就農者への農地賃借料補助 4Hクラブ、市農業士、フレッシュミズの会への助成 青年就農給付金の給付による新規就農者への支援 						
	指標名	単位	目標・実績	H23	H24	H25	H26
活動指標	新規就農研修生受入れ人数	人	目標値	5	10	10	15
			実績(見込)	10	15	17	
算出根拠等			達成率(%)	200	150	170	
	活動指標	新規就農相談件数	人	目標値	60	60	60
実績(見込)				54	54	60	
算出根拠等			達成率(%)	90	90	100	
	成果指標	新規就農研修生の就農人数	人	目標値		5	6
実績(見込)					14	5	
算出根拠等	高山市農山村地域活性化計画		達成率(%)		280	83	
	成果指標	新規就農者数	人	目標値	20	21	23
実績(見込)				15	20	26	
算出根拠等	高山市農山村地域活性化計画		達成率(%)	75	95	113	
			目標値				
			実績(見込)				
			達成率(%)				
			目標値				
			実績(見込)				
			達成率(%)				
補足							

3 分析・評価(Check)

H24決算における分析・評価で明らかになった課題	<ul style="list-style-type: none"> 就農希望者が安心して農業に取り組めるよう継続的な支援や各種相談業務の実施により、就農が確実なものとなるよう定着促進を図る必要がある。
--------------------------	--

4 今後の方向性(Action)

課題等に対するH25対応状況	<ul style="list-style-type: none"> 2年目を迎えた青年就農給付金制度の更なるPRや実践的研修の実施等により、新規就農者の定着・育成を図る。 	
次年度の実施方針	○維持・改善	<ul style="list-style-type: none"> 青年就農給付金等を積極的に活用し、新規就農者の定着促進を図る。 各種相談業務の充実により、安心して農業に取り組める環境づくりを行う。
	拡大	
	縮小	
	廃止検討	
二次評価	○維持・改善	(担当課評価に同じ)
	拡大	
	縮小	
	廃止検討	

コスト面

コスト指標	事業費(人件費を除き、繰越・補正を含む)		H23決算額	H24決算額	H25予算額	H26予算要求額	
	歳出(千円)		(A)	2,525	29,393	49,800	82,000
	受益者1件当たり(円)		(A/B)	15,211	181,438	315,190	460,674
	受益者	団体所属者・研修者・規模拡大者	(B)	166	162	158	178

5 予算編成(Action2)

事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 就農希望者の実践的就農研修の支援 新規就農者の経営規模拡大に対する支援 新規就農者の経営開始後、経営が軌道の乗るまでの間の支援 	要求のポイント	<ul style="list-style-type: none"> 次代を担う新規就農者、農業後継者の就農促進・定着・育成を図る 	事業実施の課題	<ul style="list-style-type: none"> 農業後継者確保のための支援対策
------	---	---------	--	---------	---

事業費(人件費除く)		H25当初予算額	H26予算要求額	増減	財務部査定額	市長査定額	財務部査定の考え方	市長査定の考え方
財源内訳	歳出(千円)	49,800	82,000	32,200	82,000	82,000	<ul style="list-style-type: none"> 要求どおり 青年就農者支援事業の対象要件緩和 	財務部査定のとおり
	国庫支出金			0				
	県支出金	46,200	79,500	33,300	79,500	79,500		
	その他	1,405	1,405	0	1,405	1,405		
	一般財源	2,195	1,095	△1,100	1,095	1,095		

平成26年度 事業別予算概要

事業名	51333	地域特産物振興事業補助金	予算	会計	1	一般会計	政策	4	「にぎわい」のあるまちをめざして	根拠計画		市長公約	3 産業の柱としての農業・林業・畜産業を確立します ・飛騨高山のブランドにふさわしい、生産者の顔がみえる安全で安心な付加価値の高い産地産品づくりに取り組みます。
種別				款	5	農林水産業費		分野	2				
担当課	農政部 農務課	内線	2223	項	1	農業費	基本施策	1	個性ある農業生産地づくりを行う	実施計画事業	地域特産物発掘・育成事業		
				目	3	農業振興費	施策	2	特色ある産地産品づくり	H26実施計画額	6,000 千円		

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象) 地域特産物生産者組織	どうしたいのか(意図)	地域の特色ある産地産品づくりを推進するため、特色ある農産物の掘り起こしを行い、それらの生産者組織を支援することにより、地域特産物の生産拡大、高品質化、新商品開発等を促進し、地域の活性化を図る。	概要	事業の実施手法(手段)	各段階に応じた下記の取組みに要する経費に対し補助金を交付。 【ステップ1 発掘】地域の特色を活かして取り組もうとする新たな農産物の選定、栽培技術の確立及び生産販売体系の構築等 【ステップ2 育成】地域の特色を活かした農産物の生産拡大や高品質化 【ステップ3 振興】地域の特色を活かした農産物を利用した新商品開発や販売促進活動
	対象者数	10 団体				

2 事業の推移・結果(Do)

H24実績	・地域特産物振興事業補助金により、地域農産物の生産拡大、高品質化、商品開発、販売振興を促進した。							
成果面	指標名		単位	目標・実績	H23	H24	H25	H26
	活動指標	事業採択組織数	団体	目標値	8	10	10	10
				実績(見込)	8	8	7	
	成果指標	算出根拠等		達成率(%)	100	80	70	
				目標値	3	2	2	2
	成果指標	地域特産物の発掘取組み品目数(ステップ1)	品目	実績(見込)	2	1	1	
				達成率(%)	67	50	50	
	成果指標	地域特産物の生産量(ステップ2 飛騨黄金)	千本	目標値	850	850	850	850
				実績(見込)	414	442	430	
	成果指標	算出根拠等		達成率(%)	49	52	51	
				目標値	2	2	2	2
	成果指標	地域特産物加工品等商品化件数(ステップ3)	件	実績(見込)	3	2	2	
達成率(%)				150	100	100		
補足	算出根拠等		目標値					
			実績(見込)					
補足	算出根拠等		達成率(%)					
			目標値					
補足	算出根拠等		実績(見込)					
			達成率(%)					
・しおやもやエゴマの新商品開発や生産者組織による農産物PR事業の参加などがみられ、販売促進活動への意欲が高まってきている。								

3 分析・評価(Check)

H24決算における分析・評価で明らかになった課題	・特産物の振興が何らかの成果をもって図られるための効果的な事業利用を促すことが必要。
--------------------------	--

4 今後の方向性(Action)

課題等に対するH25対応状況	・段階的なステップアップを意識した取組みとなるよう、前年度実績を踏まえ計画申請時にヒアリングを行う。	
次年度の実施方針	○維持・改善	実績を検証し、効果のある事業として活用する。
	拡大	
	縮小	
	○維持・改善	・事業効果の検証を行うとともに、安全で安心な付加価値の高い産地産品づくりにつなげていく必要がある。 ・JAや各研究会と協力して実施するとともに、生産量・販売量・加工研究・獣害防止等の検証を行い、事業の効果をあげるように取り組む必要がある。 ・農産物の生産のみに留まらず、商工観光分野と連携した加工品の開発も促進する必要がある。
拡大		
縮小		
	廃止検討	

コスト面

コスト指標	事業費(人件費を除き、繰越・補正を含む)		H23 決算額	H24 決算額	H25 予算額	H26 予算要求額
	歳出(千円)		(A)	2,194	1,968	3,000
	受益者1件当たり(円)		(A/B)	274,250	246,000	300,000
	受益者	生産者組織(団体)	(B)	8	8	10

5 予算編成(Action2)

事業内容	・農業者が行う地域特産物の発掘、生産拡大、高品質化、新商品開発等の取り組みに対する助成	要求のポイント	・地域の特色ある産地産品づくりの推進	事業実施の課題	・制度の周知及び事業効果の検証
------	---	---------	--------------------	---------	-----------------

事業費(人件費除く)		H25当初予算額	H26予算要求額	増減	財務部査定額	市長査定額	財務部査定の考え方	市長査定の考え方
財源内訳	歳出(千円)	3,000	3,000	0	3,000	3,000	・要求どおり	・財務部査定のとおりに
	国庫支出金			0				
	県支出金			0				
	その他			0				
	一般財源	3,000	3,000	0	3,000	3,000		

平成26年度 事業別予算概要

事業名	51334	6次産業化支援事業費	予算	会計	1	一般会計	総 計 画	政策	4	「にぎわい」のあるまちをめざして	根拠計画	市長公約	3 産業の柱としての農業・林業・畜産業を確立します ・農業を、豊かで広大な自然環境の恵みを活かして、技術と経営の一体的な確立を図り次代につながる産業に育てるため、人材育成、農商工連携による第6次産業化(生産、加工、流通、販売の一体化)などの施策を、農業従事者の声を聞きながら積極的、かつ総合的に実施します。
種別				款	5	農林水産業費		分野	2	農業			
担当課	農政部 農務課	内線	2223	項	1	農業費		基本施策	1	個性ある農業生産地づくりを行う	H26実施計画額	2,000 千円	
				目	3	農業振興費		施策	3	販路の拡大と流通の効率化			

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	認定農業者、農業法人、農業者組織	どうしたいのか(意図)	農業者による6次産業化を支援することで付加価値の高い産地産品づくりを促進し、農産物のブランド化、農業者の持続的かつ健全な発展及び地域の活性化を図る。	概要	事業の実施手法(手段)	農業者が新たに加工・流通・販売に取り組む場合に必要施設、機械・器具類の整備費等に対して助成する。
	対象者数	597 人					

2 事業の推移・結果(Do)

H24実績	・2事業者に対し補助金交付								
成果面	指標名		単位	目標・実績	H23	H24	H25	H26	
	活動指標	六次産業化法に基づく事業計画認定者		団体	目標値	6	8	10	16
		実績(見込)			6	14	14		
	活動指標	算出根拠等		件	達成率(%)	100	175	140	
		補助金交付件数			目標値		2	4	2
	成果指標	算出根拠等		千円	実績(見込)		2	2	
		補助金交付事業者販売額(事業者A)			達成率(%)		100	50	
	成果指標	算出根拠等		補助金交付実績書	目標値		2,500	4,000	7,500
		実績(見込)				0	4,000		
	補足	算出根拠等			達成率(%)		0	100	
		目標値							
		算出根拠等			実績(見込)				
		達成率(%)							
		算出根拠等			目標値				
実績(見込)									
	算出根拠等			達成率(%)					
	目標値								
	算出根拠等			実績(見込)					
	達成率(%)								

3 分析・評価(Check)

H24決算における分析・評価で明らかになった課題	<ul style="list-style-type: none"> 県や国と連携し、計画的かつ効果的な事業実施を促すことが必要。 新商品開発事業への支援ニーズとともに、販路開拓事業への支援ニーズも高い。
--------------------------	--

4 今後の方向性(Action)

課題等に対するH25対応状況	<ul style="list-style-type: none"> 国・県と連携し、事業者の状況を把握するとともに、事業の周知を行い効果的な事業実施を促進する。 	
次年度の実施方針	○ 維持・改善	事業効果の検証を実施するとともに、引き続き推進していく。
	拡大	
	縮小	
	廃止検討	
二次評価	○ 維持・改善	(担当課評価に同じ)
	拡大	
	縮小	
	廃止検討	

コスト面

コスト指標	事業費 (人件費を除き、繰越・補正を含む)		H23 決算額	H24 決算額	H25 予算額	H26 予算要求額	
	歳出(千円)		(A)	0	1,700	2,500	6,500
	受益者1件当たり(円)		(A/B)		850,000	500,000	1,625,000
	受益者	事業採択者	(B)	0	2	5	4

5 予算編成(Action2)

事業内容	・農業者による6次産業化(生産・加工・販売)の取り組みに必要な施設整備等に対する助成	要求のポイント	・6次産業化の取り組みへの支援により、付加価値の高い産地産品づくりの促進を図る	事業実施の課題	・事業効果の検証
------	--	---------	---	---------	----------

事業費(人件費除く)		H25当初予算額	H26予算要求額	増減	財務部査定額	市長査定額	財務部査定の考え方	市長査定の考え方
財源内訳	歳出(千円)	2,500	6,500	4,000	2,000	2,000	県による事業採択見込みをもとに積算内容を精査	・財務部査定のとおり
	国庫支出金			0				
	県支出金	2,500	6,500	4,000	2,000	2,000		
	その他			0				
	一般財源			0				

平成26年度 事業別予算概要

事業名	51340	経営体育成支援事業費	予算	会計	1	一般会計	総合計画	政策	4	「にぎわい」のあるまちをめざして	根拠計画	市長公約	3	産業の柱としての農業・林業・畜産業を確立します。農業を、豊かで広大な自然環境の恵みを活かして、技術と経営の一体的な確立を図り次代につながる産業に育てるため、人材育成(後継者育成、新規就農者獲得、就農体験、研修制度)、農商工連携による第6次産業化(生産、加工、流通、販売の一体化)などの施策を、農業従事者の声を聞きながら積極的、かつ総合的に実施します。
種別				款	5	農林水産業費		分野	2	農業				
担当課	農政部 農務課		内線	項	1	農業費	基本施策	1	個性ある農業生産地づくりを行う	H26実施計画額	千円			
			2223	目	3	農業振興費	施策	1	競争力のある生産基盤の整備					

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	新規就農者及び認定農業者等地域の担い手	どうしたいのか(意図)	・新規就農者、意欲ある経営体等の育成・確保を図り、地域農業の持続的な発展に資する	概要	事業の実施手法(手段)	・意欲ある多様な経営体から計画する経営改善目標の達成に向け必要な農業用機械、施設等に直接支援することにより、農業経営体の経営の拡大や改善を図る
	対象者数	597 人					

2 事業の推移・結果(Do)

H24実績	<ul style="list-style-type: none"> ・新規就農者への機械施設等への補助 3経営体 ・認定農業者への機械施設等への補助 2経営体 						
活動指標	指標名	単位	目標・実績	H23	H24	H25	H26
	事業導入経営体数	経営体	目標値	14	15	15	3
成果指標	算出根拠等		実績(見込)	11	5	3	
	新規就農者数	人	達成率(%)	79	33	20	
成果面	算出根拠等		目標値	20	21	23	25
	算出根拠等	高山市農山村地域活性化計画	実績(見込)	15	20	26	
補足	算出根拠等		達成率(%)	75	95	113	
	算出根拠等		目標値				
補足	算出根拠等		実績(見込)				
	算出根拠等		達成率(%)				
補足	算出根拠等		目標値				
	算出根拠等		実績(見込)				
補足	算出根拠等		達成率(%)				
	算出根拠等		目標値				
補足	算出根拠等		実績(見込)				
	算出根拠等		達成率(%)				

3 分析・評価(Check)

H24決算における分析・評価で明らかになった課題	<ul style="list-style-type: none"> ・成果目標と事業費比率のポイント制で採択が争われるため、事業採択のためには高い成果目標の設定と事業費の低減が必要であることを農業者に理解を求めなければならない。 ・新規就農者の中でも後継者への支援を望む意見が多くあり、これらに対する支援も検討する必要がある。
--------------------------	--

4 今後の方向性(Action)

課題等に対するH25対応状況	・市のホームページ等で事業内容のPRや要望量の把握し、各種会議・会合等で相談に努める。	
次年度の実施方針	○維持・改善	<ul style="list-style-type: none"> ・事業実施希望者に対して、成果目標が高くなるような機械施設導入に対するアドバイスを行い、できる限り多く採択されるよう取り組む。 ・安定的かつ小回りの利く新規就農者への支援事業の検討。
	○維持・改善	
	○維持・改善	
	○維持・改善	

コスト面

コスト指標	事業費(人件費を除き、繰越・補正を含む)	H23 決算額	H24 決算額	H25 予算額	H26 予算要求額	
	歳出(千円)	(A)	13,803	6,022	12,500	4,364
	受益者1件当たり(円)	(A/B)	23,435	10,121	20,938	7,310
	受益者	認定農業者+新規就農者	(B)	589	595	597

5 予算編成(Action2)

事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・人・農地プランに位置付けられた中心経営体の育成・確保のため、必要な農業用機械・施設等への支援 ・融資の円滑化等を図るため、金融機関への債務保証(経営体の信用保証)の拡大を支援 	要求のポイント	<ul style="list-style-type: none"> ・農業用機械・施設等の導入経費に対する助成 	事業実施の課題	<ul style="list-style-type: none"> ・国選択を受けるための成果目標等確保
------	---	---------	---	---------	--

事業費(人件費除く)	H25当初予算額	H26予算要求額	増減	財務部査定額	市長査定額	財務部査定の考え方	市長査定の考え方
歳出(千円)	12,500	4,364	△ 8,136	5,000	5,000	積算内容を精査	・財務部査定のとおり
財源内訳							
国庫支出金			0				
県支出金	12,500	4,364	△ 8,136	5,000	5,000		
その他			0				
一般財源			0				

平成26年度 事業別予算概要

事業名	51342	農業総合整備事業補助金	予算	会計	1	一般会計	政策	4	「にぎわい」のあるまちをめざして	根拠計画		市長公約	3 産業の柱としての農業・林業・畜産業を確立します 飛騨高山のブランドにふさわしい、生産者の顔がみえる安全で安心な付加価値の高い産地産品づくりに取り組みます。
種別				款	5	農林水産業費		分野	2				
担当課	農政部 農務課	内線	2223	項	1	農業費	基本施策	1	個性ある農業生産地づくりを行う	H26実施計画額	60,000 千円		
				目	3	農業振興費	施策	1	競争力のある生産基盤の整備				

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象) 農業者(農業者の組織する団体等)	どうしたいのか(意図)	・化学合成農薬や化学肥料の使用削減を図るぎふクリーン農業を基本に、品質向上や生産性の向上、環境保全効果の高い営農方法の導入等により、消費者に信頼される安全・安心で競争力のある売れる農産物づくりを推進する ・トマト集出荷貯蔵施設の整備による大量ロット出荷等により市場での有利販売を図る	概要	事業の実施手法(手段)	安全・安心・健康で競争力のある売れる農産物づくりを推進するため必要となる機械・施設等の導入経費に対して助成
対象者数	4,486 戸					

2 事業の推移・結果(Do)

H24実績	<ul style="list-style-type: none"> ・吉城トマト選果場整備補助 ・雨よけハウス、小型予冷庫、高所作業車等機械施設整備補助 								
成果面	指標名		単位	目標・実績	H23	H24	H25	H26	
	活動指標	飛騨高山トマト選果場利用者数		人	目標値	126	130	130	130
		実績(見込)				114	114	117	
	成果指標	算出根拠等 トマト選果場整備 事業実施計画書			達成率(%)	90	88	90	
		重点品目(トマト、ホウレンソウ)の販売額		百万円	目標値	6,637	6,694	6,750	6,750
	実績(見込)				6,770	6,902	6,950		
	成果指標	算出根拠等 高山市農山村地域活性化計画			達成率(%)	102	103	103	
		ぎふクリーン農業計画面積(トマト、ホウレンソウ)		ha	目標値	969	1,002	1,035	1,035
	実績(見込)				953	974	980		
	成果指標	算出根拠等 飛騨・美濃じまん農産物育成計画			達成率(%)	98	97	95	
		算出根拠等			目標値				
	実績(見込)								
	成果指標	算出根拠等			達成率(%)				
算出根拠等			目標値						
実績(見込)									
成果指標	算出根拠等			達成率(%)					
	算出根拠等			目標値					
実績(見込)									
補足	算出根拠等			達成率(%)					
	算出根拠等			目標値					
実績(見込)									

3 分析・評価(Check)

H24決算における分析・評価で明らかになった課題	<ul style="list-style-type: none"> ・県予算額、補助率低下により事業費が低下し、事業要望に応えられない状態がある。 ・近年の異常気象や他産地との競合等環境の変化により販売額が伸び悩んでいる。
--------------------------	--

4 今後の方向性(Action)

課題等に対するH25対応状況	<ul style="list-style-type: none"> ・この補助事業のニーズが高いことを積極的に県にPRし、県予算の増額・補助率アップを要望していく。 ・早期の事業実施や限られた予算の有効活用により効率的な補助金執行を行う。 		
次年度の実施方針	担当課評価	<input checked="" type="radio"/> 維持・改善 <input type="radio"/> 拡大 <input type="radio"/> 縮小 <input type="radio"/> 廃止検討	事業要望の早期把握と、事業内容の精査及び販売額の増加につながる事業の優先順位の選択
	二次評価	<input checked="" type="radio"/> 維持・改善 <input type="radio"/> 拡大 <input type="radio"/> 縮小 <input type="radio"/> 廃止検討	
	維持・改善		
	拡大		

コスト面

コスト指標	事業費(人件費を除き、繰越・補正を含む)		H23 決算額	H24 決算額	H25 予算額	H26 予算要求額	
	歳出(千円)		(A)	499,788	42,439	40,000	67,768
	受益者1件当たり(円)		(A/B)	111,411	9,460	8,917	15,107
	受益者	H22 農業センサス農家戸数	(B)	4,486	4,486	4,486	4,486

5 予算編成(Action2)

事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・安全・安心・健康な農産物の安定供給を図るための機械・施設整備に対する助成 	要求のポイント	<ul style="list-style-type: none"> ・ぎふクリーン農業を基本とした機械・施設等の導入を支援することにより、安全・安心で競争力のある売れる農産物づくりの推進を図る 	事業実施の課題	<ul style="list-style-type: none"> ・収益力の向上に向けた早期かつ計画的な機械・施設整備の促進
------	---	---------	--	---------	---

事業費(人件費除く)		H25当初予算額	H26予算要求額	増減	財務部査定額	市長査定額	財務部査定の考え方	市長査定の考え方
歳出(千円)		40,000	67,768	27,768	40,000	40,000	財源確保が見込めないことから、前年並み事業費とする	財務部査定のとおり
財源内訳	国庫支出金			0				
	県支出金	24,000	41,584	17,584	24,000	24,000		
	その他			0				
	一般財源	16,000	26,184	10,184	16,000	16,000		

平成26年度 事業別予算概要

事業名	51346	地産地消推進事業費	予算	会計	1	一般会計	政策	4	「にぎわい」のあるまちをめざして	根拠計画	地産地消推進計画	市長公約	3 産業の柱としての農業・林業・畜産業を確立します ・生産物の消費拡大を図るため、地産地消の拡大や直売所などの活用による販路の拡大と流通の効率化に取り組みます
	款			5	農林水産業費	分野		2	農業		実施計画事業		
担当課	農政部 農務課	内線	2225	項	1	農業費	基本施策	1	個性ある農業生産地づくりを行う	H26実施計画額	3,500 千円		
				目	3	農業振興費	施策	3	販路の拡大と流通の効率化				

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	全市民	どうしたいのか (意図)	・地域で生産されたものが、地域で消費しやすくなる ・生産者の顔が見え、新鮮で安全・安心な農畜産物が供給される ・地域の農業と関連産業の活性化を図る	概要	事業の実施手法(手段)	・市内の小中学校等大量調理施設において地域農産物の利用促進を行う ・地産地消取組事業者の情報発信や消費者と生産者の交流促進を通じ地産地消をPRする
	対象者数	92,097 人					

2 事業の推移・結果(Do)

H24実績	<ul style="list-style-type: none"> ・地産地消推進会議を開催し、推進事業等について協議 ・地産地消を推進するための事業を実施(飛騨高山やさいの日月間における啓発事業、飛騨高山山のおもてなしフォーラムの開催、手作り弁当の募集、フェイスブックを活用した情報発信) ・学校給食地産地消推進事業補助金により、小中学校の学校給食における地元農産物、県産農産物の積極的活用を推進 						
	指標名	単位	目標・実績	H23	H24	H25	H26
活動指標	学校給食における地元農産物利用量(県補助事業対象分)	t	目標値	153	156	160	160
			実績(見込)	144	157	157	
算出根拠等			達成率(%)	94	101	98	
活動指標	地産地消推進会議開催回数	回	目標値	4	4	4	4
			実績(見込)	4	4	4	
算出根拠等			達成率(%)	100	100	100	
成果指標	公設卸売市場取扱量に占める飛騨産食材の比率	%	目標値	11	12	12	13
			実績(見込)	11	13	12	
算出根拠等			達成率(%)	95	104	100	
成果指標	学校給食使用食材に占める飛騨産食材の比率	%	目標値	65	66	66	67
			実績(見込)	63	64	64	
算出根拠等			達成率(%)	97	97	97	
成果指標	地産地消の取組を発信する店舗・団体の数	件	目標値	200	300	350	400
			実績(見込)	153	177	185	
算出根拠等			達成率(%)	77	59	53	
成果指標	主要な直販所の年間販売額(13直売所)	千円	目標値	470,000	480,000	485,000	490,000
			実績(見込)	474,343	458,495	485,000	
算出根拠等			達成率(%)	101	96	100	
補足	・地産地消の拡大に向け、行政と市民が一体となって取り組む仕組みができてきた ・地産地消に対する認知度が高まってきている						

3 分析・評価(Check)

H24決算における分析・評価で明らかになった課題	・地産地消に向けた取組の認知度については徐々に高まりつつあるものの、一層の推進を図る上で推進事業を検証する必要がある。
--------------------------	---

4 今後の方向性(Action)

課題等に対するH25対応状況	・地産地消推進会議等にて、昨年度に開催した推進事業の課題や成果を整理するとともに今年度の取組に活かしていく必要がある。	
次年度の実施方針	○維持・改善	認知度向上に向けた取組を、地産地消推進会議が中心となって強化する必要がある。 ・地産地消が実質に推進できるよう推進計画の進捗評価を行う。
	拡大	
	縮小	
	○維持・改善	市民の認知度向上に向け、さらに取り組みを強化する必要がある。 ・地産地消の推進に向けた各種取り組みの効果について検証し、地産地消推進計画に基づき、他分野と連携した取り組みを進める必要がある。
拡大		
縮小		
	廃止検討	

コスト面

コスト指標	事業費 (人件費を除き、繰越・補正を含む)		H23 決算額	H24 決算額	H25 予算額	H26 予算要求額
	歳出(千円)		(A)	1,363	1,886	3,000
	受益者1件当たり(円)		(A/B)	15	20	33
	受益者	全市民	(B)	93,312	92,861	92,097

5 予算編成(Action2)

事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・地産地消推進計画に基づく地元農産物の消費拡大を図るための地産地消のPR ・学校給食での地元農産物の利用促進 	要求のポイント	・市民参画による地産地消の推進や学校給食における地元農産物の利用促進	事業実施の課題	・幅広い関係者(生産者、事業者、消費者等)の連携による市民や観光客に魅力ある地産地消の創出
------	---	---------	------------------------------------	---------	---

事業費(人件費除く)	H25当初予算額	H26予算要求額	増減	財務部査定額	市長査定額	財務部査定の考え方	市長査定の考え方
歳出(千円)	3,000	3,353	353	3,000	3,000	積算内容を精査	・財務部査定のとおり
財源内訳							
国庫支出金			0				
県支出金	1,000	1,000	0	1,000	1,000		
一般財源	2,000	2,353	353	2,000	2,000		

平成26年度 事業別予算概要

事業名	51358	市民ふれあいファミリー農園運営費	予算	会計	1	一般会計	政策	4	「にぎわい」のあるまちをめざして	根拠計画		市長公約
種別				款	5	農林水産業費		分野	1		観光	
担当課	農政部 農務課		内線	項	1	農業費	基本施策	1	人々の心を魅了する滞在型・通年型の観光地づくりを行う	H26実施計画額	1,800 千円	
			2225	目	3	農業振興費	施策	1	多様な観光需要への対応			

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	農地を持っていない市民(34,597世帯・農家4,486戸)	どうしたいのか(意図)	・生産、収穫などの農業体験を通して、家族とのふれあいや地域の農業、農産物に対する理解を深める ・生きがいをもち、健康的でゆとりのある生活の実現を図る	概要	事業の実施手法(手段)	・市民ふれあいファミリー農園を提供する(塩屋、下切) ・各農園に指導者を設置するほか、施設の維持管理を行う
	対象者数	30,111 人					

2 事業の推移・結果(Do)

H24実績	塩屋農園 60区画中56区画を貸出、下切農園 40区画中全区画を貸出 利用率96%								
成果 指標	指標名		単位	目標・実績	H23	H24	H25	H26	
	活動指標	市民農園の申込み割合		%	目標値	100	100	100	100
		算出根拠等 市民農園申込書			実績(見込)	102	100	99	
	活動指標	指導者の設置		人	目標値	2	2	2	2
		算出根拠等 指導者数			実績(見込)	2	2	2	
	成果指標	農園利用区画数		区画	目標値	100	100	100	100
		算出根拠等 塩屋農園 60区画、下切農園 40区画			実績(見込)	100	96	96	
	補足				目標値				
		算出根拠等			実績(見込)				
	補足				目標値				
		算出根拠等			実績(見込)				
	補足				目標値				
算出根拠等		実績(見込)							
補足		駐車場や農機具庫、休憩所、トイレ等設置し、利便を図っている。							

3 分析・評価(Check)

H24決算における分析・評価で明らかになった課題	・農園の区画数と応募件数はほぼ同数で推移しているが、新たな利用者の掘り起こしについて工夫する必要がある。 ・農地の区画を適正に管理する必要がある。
--------------------------	--

4 今後の方向性(Action)

課題等に対するH25対応状況	・施設の適正な維持管理を行う。 ・広報たかやまや Hits FM、ホームページなどの媒体により利用者を募集している。			
次年度の 実施方針	○ 維持・改善	拡大	利用者が快適に利用できるよう、引き続き適正管理に努める。	
	縮小			
	○ 維持・改善	縮小		特定の利用者に限定されることから、受益者負担の見直しについて検討する必要がある。
	廃止検討			

コスト面

コスト 指標	事業費 (人件費を除き、繰越・補正を含む)		H23 決算額	H24 決算額	H25 予算額	H26 予算要求額	
	歳出(千円)		(A)	1,701	1,688	3,160	1,731
	受益者1件当たり(円)		(A/B)	57	56	105	57
	受益者	対象世帯数	(B)	29,712	29,961	30,111	30,111

5 予算編成(Action2)

事業内容	・農地をもたない市民に農作業に親しむ場を提供	要求のポイント	・市民ふれあいファミリー農園の維持管理	事業実施の課題	・新たな利用者の掘り起こし
------	------------------------	---------	---------------------	---------	---------------

事業費(人件費除く)		H25当初予算額	H26予算要求額	増減	財務部査定額	市長査定額	財務部査定の考え方	市長査定の考え方
歳出(千円)		3,160	1,731	△ 1,429	1,660	1,660	積算内容を精査	・財務部査定のとおり
財源 内訳	国庫支出金			0				
	県支出金			0				
	その他	611	611	0	629	629		
	一般財源	2,549	1,120	△ 1,429	1,031	1,031		

平成26年度 事業別予算概要

事業名	51375	環境保全型農業支援事業費	会計	1	一般会計	総合計画	政策	4	「にぎわい」のあるまちをめざして	根拠計画		市長公約	3 産業の柱としての農業・林業・畜産業を確立します ・飛騨高山のブランドにふさわしい、生産者の顔がみえる安全で安心な付加価値の高い産地産品づくりに取り組みます。 ・農業生産額250億円を目指します。
種別			款	5	農林水産業費		分野	2	農業	実施計画事業	環境保全型農業推進事業		
担当課	農政部 農務課	内線	項	1	農業費	基本施策	1	個性ある農業生産地づくりを行う	H26実施計画額	2,600 千円			
			目	3	農業振興費	施策	3	販路の拡大と流通の効率化					

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象) 農業者	どうしたいのか(意図)	・廃ビニールの適正処理、農業の安全使用の徹底など地域環境の保全を図る ・地球温暖化防止や生物多様性保全に効果の高い、国が定める特定の営農活動を支援し、環境保全型農業を推進する	概要	事業の実施手法(手段)	・高山市の農業と環境を守る協議会と、JA等関係団体と協議し、廃ビニールの処理にかかる費用を助成する ・国、県と協議し、地球温暖化防止や生物多様性保全に効果の高い営農活動を行う経営体に対して交付金による直接支援を行う
	対象者数	4,486 戸				

2 事業の推移・結果(Do)

H24実績	関係機関と連携し、農業用廃ビニールの回収と処理にかかる費用を助成した。 国・県と連携し、環境保全型農業に取組む経営体に対して交付金による直接支援を行った。							
成果面	指標名		単位	目標・実績	H23	H24	H25	H26
	活動指標	廃ビニールの回収作業	回	目標値	1	1	1	1
				実績(見込)	2	1	1	
	算出根拠等	年1回(12月頃)		達成率(%)	200	100	100	
				目標値	1,000	1,000	1,000	1,000
	成果指標	廃ビニール用フレコンバッグの回収量	袋	実績(見込)	590	567	570	
				達成率(%)	59	57	57	
	算出根拠等	実績報告書		目標値	4,000	1,500	1,300	1,300
				実績(見込)	432	600	892	
	成果指標	環境保全型農業直接支払交付金の交付対象面積	a	達成率(%)	11	40	69	
				目標値				
	算出根拠等	交付決定通知書等		実績(見込)				
達成率(%)								
補足			目標値					
			実績(見込)					
算出根拠等			達成率(%)					
			目標値					
算出根拠等			実績(見込)					
			達成率(%)					

3 分析・評価(Check)

H24決算における分析・評価で明らかになった課題	・環境保全型農業直接支援対策については、関係機関と連携し事業の周知を図る必要がある。
--------------------------	--

4 今後の方向性(Action)

課題等に対するH25対応状況	・国・県・関係機関と情報共有を行い、事業の周知を図り受益者の掘り起こしを目指す。	
次年度の実施方針	○ 維持・改善	・国・県・関係機関と協議して行う事業であり、情勢把握の徹底に努めつつ継続する。 ・効果を検証しながら、事業内容を精査する必要がある。
	拡大	
	縮小	
	廃止検討	
二次評価	○ 維持・改善	
	拡大	
	縮小	
	廃止検討	

コスト面

コスト指標	事業費 (人件費を除き、繰越・補正を含む)		H23 決算額	H24 決算額	H25 予算額	H26 予算要求額	
	歳出(千円)		(A)	2,625	807	1,500	1,600
	受益者1件当たり(円)		(A/B)	585	180	334	357
	受益者	H22 農業センサス農家戸数	(B)	4,486	4,486	4,486	4,486

5 予算編成(Action2)

事業内容	・廃ビニールの適正処理、農業の安全使用の徹底など、地域環境の保全を図るための活動を支援 ・有機農業など地球温暖化防止や生物多様性保全に効果の高い、国が定める特定の営農活動を支援	要求のポイント	・団体、農業者の取組み支援により、環境保全型の営農活動の促進を図る	事業実施の課題	・本市の農業や地勢にあった環境保全に効果が高い取り組みの検討
------	---	---------	-----------------------------------	---------	--------------------------------

事業費(人件費除く)		H25当初予算額	H26予算要求額	増減	財務部査定額	市長査定額	財務部査定の考え方	市長査定の考え方
歳出(千円)		1,500	1,600	100	1,500	1,500	積算内容を精査	・財務部査定のとおり
財源内訳	国庫支出金			0				
	県支出金	250	300	50	250	250		
	その他			0				
	一般財源	1,250	1,300	50	1,250	1,250		

平成26年度 事業別予算概要

事業名	51390	中山間地域等直接支払事業費	予算	会計	1	一般会計	総合計画	政策	4	「にぎわい」のある町をめざして	根拠計画	市長公約	3	産業の柱としての農業・林業・畜産業を確立します ・次代につながる農業を実現します
	審議			款	5	農林水産業費		分野	2	農業				
担当課	農政部 農務課		内線	項	1	農業費	H26実施計画額	基本施策	1	個性ある農業生産地づくりを行う	実施計画事業	中山間地域等直接支払事業	177,500 千円	
	2230			目	3	農業振興費		施策	1	競争力のある生産基盤の整備				

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	農業者等(協定集落)	どうしたいのか(意図)	耕作放棄地の増加等により水源かん養機能、洪水防止機能等の多面的機能の低下が特に懸念されている中山間地域等において、担い手の育成等による農業生産の維持を通して、多面的機能を確保する	概要	事業の実施手法(手段)	中山間地域等の農業生産条件が不利な地域において、5年以上農業を続けることを約束した農業者等に対して交付金を交付する
	対象者数	2,566 人					

2 事業の推移・結果(Do)

H24実績	協定を締結している集落に対し交付金を交付							
活動指標	指標名		単位	目標・実績	H23	H24	H25	H26
	協定締結集落数		集落	目標値	95	95	96	96
成果指標	算出根拠等			実績(見込)	95	95	96	
				達成率(%)	100	100	100	
成果面	事業参加面積		ha	目標値	1,294	1,313	1,325	1,324
	算出根拠等			実績(見込)	1,294	1,312	1,314	
補足				達成率(%)	100	100	99	
				目標値				
	算出根拠等			実績(見込)				
				達成率(%)				
				目標値				
	算出根拠等			実績(見込)				
				達成率(%)				
	算出根拠等			目標値				
				実績(見込)				
	算出根拠等			達成率(%)				

3 分析・評価(Check)

H24決算における分析・評価で明らかになった課題	・当該事業の採択条件に「5年以上農業を続けること」という条件があるため、農業の継続が不安な農業者が参加しない場合がある
--------------------------	---

4 今後の方向性(Action)

課題等に対するH25対応状況	・事業内容について対象者に説明し、より多くの農用地を事業対象農用地とする。	
次年度の実施方針	○ 維持・改善 拡大 縮小 廃止検討	・新規に取り組みを希望する集落について、取組面積の拡大を図り、現行の取組集落周辺の耕作放棄地について、取組面積の拡大を図る。
	○ 維持・改善 拡大 縮小 廃止検討	(担当課評価に同じ)

コスト面

コスト指標	事業費 (人件費を除き、繰越・補正を含む)		H23 決算額	H24 決算額	H25 予算額	H26 予算要求額	
	歳出(千円)		(A)	178,528	180,724	183,300	182,764
	受益者1件当たり(円)		(A/B)	69,574	70,430	71,434	70,976
	受益者	協定締結農家数	(B)	2,566	2,566	2,566	2,575

5 予算編成(Action2)

事業内容	・農業生産条件が不利な中山間地域等において、5年以上継続して農業生産活動等を行う農業者等に対する支援	要求のポイント	・条件不利地での営農活動の維持、農地の多面的機能の確保を図る	事業実施の課題	・高齢化等による対象農用地の耕作維持、取り組み意欲低下
------	--	---------	--------------------------------	---------	-----------------------------

事業費(人件費除く)		H25当初予算額	H26予算要求額	増減	財務部査定額	市長査定額	財務部査定の考え方	市長査定の考え方
歳出(千円)		183,300	182,764	△ 536	182,900	182,900	・要求どおり	・財務部査定のとおり
財源内訳	国庫支出金			0				
	県支出金	137,050	136,658	△ 392	136,660	136,660		
	その他			0				
	一般財源	46,250	46,106	△ 144	46,240	46,240		

平成26年度 事業別予算概要

事業名	51391 棚田再生保存推進事業費	会計	1 一般会計	政策	2 「すみよさ」のあるまちをめざして	根拠計画		市長公約	
種別		款	5 農林水産業費	分野	2 景観	実施計画事業	棚田再生保存推進事業		
担当課	農政部 農務課	項	1 農業費	基本施策	1 潤いとおちつきをもたらす美しい景観を形成する	H26実施計画額	400 千円		
	内線 2222	目	3 農業振興費	施策	1 個性ある景観の保全				

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象) 棚田保全団体	どうしたいのか(意図)	・耕作放棄地の解消 ・農村景観の保全	概要	事業の実施手法(手段)	・棚田保全団体の活動支援
	対象者数	1 団体				

2 事業の推移・結果(Do)

H24実績	・活動実績なし						
活動指標	指標名	単位	目標・実績	H23	H24	H25	H26
	行事、イベント、棚田保全の取り組み	回	目標値	11	10	10	10
成果指標	算出根拠等		実績(見込)	2	0	0	
			達成率(%)	18	0	0	
成果面	棚田保全面積	ha	目標値	5	5	5	5
	算出根拠等		実績(見込)	5	5	5	
成果面			達成率(%)	100	100	100	
			目標値				
成果面			実績(見込)				
			達成率(%)				
補足			目標値				
			実績(見込)				
			達成率(%)				

3 分析・評価(Check)

H24決算における分析・評価で明らかになった課題	・代表者が交代したことから、新代表者を中心に体制を整備すること、地域内の協力者・後継者を育成する必要がある。
--------------------------	--

4 今後の方向性(Action)

課題等に対するH25対応状況	・地域の合意形成の確認、保全組織の再検討を実施する。	
次年度の実施方針	○ 維持・改善 拡大 縮小 廃止検討	・保全組織を見直すとともに事業の継続について検討する。
	○ 維持・改善 拡大 縮小 廃止検討	・市内の1地区のみに対する助成であり、中山間地域等直接支払事業費(国の補助事業)にて対応できないか検討する必要がある。

コスト面

コスト指標	事業費 (人件費を除き、繰越・補正を含む)	H23 決算額	H24 決算額	H25 予算額	H26 予算要求額
	歳出(千円)	(A) 351	0	350	350
	受益者1件当たり(円)	(A/B) 351,000	0	350,000	350,000
受益者	滝町棚田保存会	(B) 1	1	1	1

5 予算編成(Action2)

事業内容	・棚田を利用した都市住民との交流等の活動に対する助成	要求のポイント	・棚田地域の住民と都市住民との交流による農村景観の保全と地域文化の継承を図る	事業実施の課題	・保存会組織の後継者育成及び再構築
------	----------------------------	---------	--	---------	-------------------

事業費(人件費除く)	H25当初予算額	H26予算要求額	増減	財務部査定額	市長査定額	財務部査定の考え方	市長査定の考え方
歳出(千円)	350	350	0	350	350	・要求どおり	・財務部査定のとおりに
財源内訳							
国庫支出金			0				
県支出金			0				
一般財源	350	350	0	350	350		

平成26年度 事業別予算概要

事業名	51392	耕作放棄地対策事業費	予算	会計	1	一般会計	政策	4	「にぎわい」のあるまちをめざして	根拠計画		市長公約	3 産業の柱として農業・林業・畜産業の確立を確立します。 ・認定農業者を5%増やし、耕作放棄地をゼロを目指します。(耕作放棄地/174ha)
種別				款	5	農林水産業費		分野	2				
担当課	農政部 農務課		内線	2227	項	1	農業費	基本施策	1	個性ある農業生産地づくりを行う	H26実施計画額	10,000 千円	
				目	3	農業振興費	施策	1	競争力のある生産基盤の整備				

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象) 全市民	どうしたいのか(意図)	・耕作放棄地を解消することで、農産物の生産供給のほか、農地が洪水防止などの多面的機能を発揮し、住環境や自然環境を維持する。また、地域の団体や企業などが耕作放棄地の解消に取り組むことで、地域振興の契機とする。 ・耕作放棄地を解消する。160ha(H22末) ⇒ ゼロ ha	概要	事業の実施手法(手段)	・耕作放棄地を解消しようとする団体、企業等が地域の耕作放棄地マップを作成。その耕作放棄地マップにより解消しようとする農地を明確にするとともに、耕作放棄地再生計画を作成し、その計画に基づいて事業を実施する。
	対象者数	92,097 人				

2 事業の推移・結果(Do)

H24実績	・丹生川、久々野、上宝、高山地域で5団体 3.2haについて再生事業を実施、ソバ、トマト、リンゴなどを作付した。また、国の交付金制度も活用した。							
成果 指標	指標名		単位	目標・実績	H23	H24	H25	H26
	活動 指標	遊休地、耕作放棄地所有者に指導通知	回	目標値	1	1	1	1
				実績(見込)	1	0	1	
				達成率(%)	100	0	100	
	活動 指標	耕作放棄地調査	回	目標値	1	1	1	1
				実績(見込)	1	1	1	
				達成率(%)	100	100	100	
	成果 指標	耕作放棄地解消面積【再生利用事業を活用】	ha	目標値	6	6	6	6
				実績(見込)	2	3	3	
				達成率(%)	33	53	52	
				目標値				
				実績(見込)				
達成率(%)								
補足	算出根拠等		目標値					
			実績(見込)					
			達成率(%)					
			目標値					
			実績(見込)					
			達成率(%)					

・平成24年度において、農業委員による耕作放棄地イキキ再生作業にて草刈りをし、新規就農者への就農支援を行った。(0.6ha)

3 分析・評価(Check)

H24決算における分析・評価で明らかになった課題	・事業費ベースで、平成23年度は63%、平成24年度44%と下がった。事業推進のためのPRが必要である。 ・鳥獣害対策や生産基盤の条件不利地などの解消対策が必要、農地所有者への意識改革(農地有効利用)などを行う必要がある。 ・耕作放棄地全体調査結果 H20:174ha、⇒H24:149haとなっている。実質解消面積は48haであるが新規の発生面積は23haである。
--------------------------	---

4 今後の方向性(Action)

課題等に対するH25対応状況	・農業委員や改良組合長を通じ積極的に支援制度の活用をPRし、実践に結び付ける。 ・8月～11月の農地パトロールを踏まえ、耕作放棄地所有者に意向調査を行い、農地の貸し借りを促進させる。	
次年度の 実施方針	○ 維持・改善	・平成24年度に策定した「人・農地プラン」の見直しにより耕作放棄地を担い手へ集積することや、当該支援制度を活用して解消を図る。
	拡大	
	縮小	
	○ 維持・改善	・事業実施の効果について検証し、耕作放棄地をゼロにしていくための有効な方策について検討する必要がある。
	拡大	
	縮小	
	廃止検討	

コスト面

コスト 指標	事業費 (人件費を除き、繰越・補正を含む)		H23 決算額	H24 決算額	H25 予算額	H26 予算要求額
	歳出(千円)		(A)	6,345	4,420	10,000
	受益者1件当たり(円)		(A/B)	68	48	109
	受益者	全市民	(B)	93,312	92,861	92,097

5 予算編成(Action2)

事業内容	・荒唐農地及び荒唐の恐れのある農地の再生に対する支援	要求のポイント	・荒唐農地を再生・営農開始する団体や企業等への支援をすることにより、荒唐農地解消の推進を図る	事業実施の課題	・高齢化や担い手不足・条件の悪い山すそ等の荒唐農地の増加、相続による農地の分散化や遊休地化
------	----------------------------	---------	--	---------	---

事業費(人件費除く)	H25当初予算額	H26予算要求額	増減	財務部査定額	市長査定額	財務部査定の考え方	市長査定の考え方
歳出(千円)	10,000	10,000	0	10,000	10,000	・要求どおり	・財務部査定のとおりに
財源内訳							
国庫支出金			0				
県支出金			0				
一般財源	10,000	10,000	0	10,000	10,000		

平成26年度 事業別予算概要

事業名	54100 農政	農業土木施設維持管理費	予算	会計	1 一般会計	総合計画	政策	4 「にぎわい」のあるまちをめざして	根拠計画	市長公約	3 農業の柱として農業・林業・畜産業を確立します 次代につながる農業を実現します
担当課	農政部 農務課			内線	2230		款	5 農林水産業費			
				項	4 農業土木費		基本施策	1 個性ある農業生産地づくりを行う	H26実施計画額	10,000 千円	
				目	1 農業土木総務費		施策	6 農業関連施設の整備			

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象) 農業者	どうしたいのか (意図)	排水路等の農業用施設の機能維持、機能回復または機能改良(地元分担金が不要なもの)	概要	事業の実施 手法(手段)	排水路等の農業用施設の修繕・改修整備
	対象者数			4,486 戸		

2 事業の推移・結果(Do)

H24実績	町内要望、情報連絡箇所を中心に、排水路等の農業用施設の修繕、改修整備を実施						
活動指標	指標名	単位	目標・実績	H23	H24	H25	H26
	排水路等の修繕、原材料支給件数	件	目標値	150	150	150	150
成果指標	算出根拠等		実績(見込)	141	139	150	
	排水路等の修繕の要望件数に対する実施箇所	箇所	達成率(%)	94	93	100	
成果面	算出根拠等		目標値	120	120	120	120
	排水路等の修繕の要望件数に対する実施箇所	箇所	実績(見込)	93	96	120	
補足	算出根拠等		達成率(%)	78	80	100	
			目標値				
補足	算出根拠等		実績(見込)				
			達成率(%)				
補足	算出根拠等		目標値				
			実績(見込)				
補足	算出根拠等		達成率(%)				
			目標値				
補足	算出根拠等		実績(見込)				
			達成率(%)				

3 分析・評価(Check)

H24決算における 分析・評価で 明らかになった課題	・市内の排水路等の農業用施設は、標準的な耐用年数を経過した施設が多く、農業用施設の修繕等に係るニーズは高く、毎年度、多くの要望が寄せられるが、全ての要望に対応することは困難である。
----------------------------------	--

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する H25対応状況	・町内会、改良組合等の農業用施設管理団体との調整は随時行っているが、予算額には限りがある。 ・多くの要望に対応するためには、市内の公平性等を考慮し、小規模な工事での対応となるのが現状である。	
次年度の 実施方針	維持・改善 <input checked="" type="radio"/> 拡大 <input type="radio"/> 縮小 <input type="radio"/> 廃止検討	・農業用施設の維持、長寿命化を図るため、町内会、改良組合等の農業用施設管理団体との更なる調整及び事業費の拡大が必要である。
	二次評価 <input checked="" type="radio"/> 維持・改善 <input type="radio"/> 拡大 <input type="radio"/> 縮小 <input type="radio"/> 廃止検討	・農地・水保全管理事業を活用しつつ実施する必要がある。

コスト面

コスト 指標	事業費 (人件費を除き、繰越・補正を含む)	H23 決算額	H24 決算額	H25 予算額	H26 予算要求額	
	歳出(千円)	(A)	49,192	79,087	28,000	35,298
	受益者1件当たり(円)	(A/B)	10,966	17,630	6,242	7,868
	受益者	H22 農業センサス農家戸数	(B)	4,486	4,486	4,486

5 予算編成(Action2)

事業内容	・農業用排水路、農道等の維持管理	要求の ポイント	・農地・水保全管理事業では実施しきれない箇所の改修等により、施設の機能保全や長寿命化を図る	事業 実施 の 課題	・整備箇所の調整 ・市内の排水路等の農業用施設は、標準的な耐用年数である40年以上を経過する施設が多く、その機能保全及び長寿命化が課題
------	------------------	-------------	---	---------------------	--

事業費(人件費除く)	H25当初予算額	H26予算要求額	増減	財務部査定額	市長査定額	財務部査定の考え方	市長査定の考え方
歳出(千円)	28,000	35,298	7,298	27,800	27,800	・事業内容を精査 ・緊急度を考慮し、必要な事業費を確保	・財務部査定のとおりに
財源内訳							
国庫支出金			0				
県支出金			0				
その他	287	277	△10	276	276		
一般財源	27,713	35,021	7,308	27,524	27,524		

平成26年度 事業別予算概要

事業名	54105 54105 54105 54105	防災ダム維持管理事業費	予 算	会計	1	一般会計	総 合 計 画	政策	3	「すみよき」のあるまちをめざして	根拠計画	市長公約	6 市民の生活と生命・財産を守ります ・土石流等の自然災害に備える防災施設の施工を進め実践的な防災訓練を実施します		
種別				款	5	農林水産業費		分野	8	防災				実施計画事業	防災ダム管理事業
担当課	農政部長務課			項	4	農業土木費		基本施策	1	災害に強いまちをつくる					
	内線			目	1	農業土木総務費		施策	3	豪雨災害の防止				H26実施計画額	1,000 千円

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象) ダム下流域の市民	どうしたいのか(意図)	・豪雨時においてダムによる洪水調整を行い、下流域における市民の安全を確保し、生活施設、農業生産施設、農作物等の被害を防止する	概要	事業の実施手法(手段)	・施設の保守点検を実施し、常に良好な状態を保全する ・異状時における不具合がおきないように、施設の修繕を実施する ・通信回線を利用し、必要なデータを迅速に入手できるようにする ・施設までの送電に支障がおきないように、送電線周辺の管理を行う
	対象者数	48,487 人				

2 事業の推移・結果(Do)

H24実績	<ul style="list-style-type: none"> 施設点検(冬期間を除き毎月1回+降雨時の点検) 移設維持管理(スクリーンの清掃、支障木伐採、ヒューズ交換等) 豪雨時のモニターによる貯水量等の確認 沈砂池の土砂撤去(工事請負) 							
成果面	指標名		単位	目標・実績	H23	H24	H25	H26
	活動指標	点検回数	回	目標値	20	20	20	20
		実績(見込)		27	94	20		
	算出根拠等 実施回数/目標回数			達成率(%)	135	470	100	
	活動指標	施設管理等処理数	回	目標値	10	10	10	10
		実績(見込)		13	12	10		
	算出根拠等 処理件数/目標件数			達成率(%)	130	120	100	
				目標値				
	算出根拠等			実績(見込)				
				達成率(%)				
				目標値				
	算出根拠等			実績(見込)				
			達成率(%)					
補足								

3 分析・評価(Check)

H24決算における分析・評価で明らかになった課題	<ul style="list-style-type: none"> 市民生活の安全を確保する上で重要な施設であり、施設の維持管理は不可欠である。 電気設備等の定期点検及び耐用年数が過ぎている施設の更新が未実施であるため、維持管理における不安材料となっており施設を適正な状態に保つためにも早期の対応が必要である。 大地震時(震度5強)における施設の安全性について、県が実施予定である耐震性能照査結果を踏まえた検討を行う必要がある。
--------------------------	--

4 今後の方向性(Action)

課題等に対するH25対応状況	<ul style="list-style-type: none"> 通常時の河川流量を確保するため、沈砂池の土砂撤去を実施する。 データ管理等に必要な設備の修繕を行う。 地震時における施設の安全性について県と調整を行う。 	
次年度の 実施方針	○ 維持・改善	<ul style="list-style-type: none"> これまでどおり施設点検や維持管理を行う。 施設の定期的な点検、機器の保守点検実施を検討し、必要に応じた修繕や計画的な部品交換など、防災施設及び管理システムの適正な維持管理、運用に努める。
	拡大	
	縮小	
	廃止検討	
○ 維持・改善	(担当課評価に同じ)	
拡大		
縮小		
	廃止検討	

コスト面

コスト指標	事業費 (人件費を除き、繰越・補正を含む)	H23 決算額	H24 決算額	H25 予算額	H26 予算要求額
	歳出(千円)	(A) 873	874	998	3,959
	受益者1件当たり(円)	(A/B) 18	18	21	82
	受益者	ダム下流域の市民 (B)	49,086	48,879	48,487

5 予算編成(Action2)

事業内容	・宮川防災ダム及び久々野防災ダム施設の維持管理	要求のポイント	・施設の適正な維持管理による豪雨災害の防止	事業実施の課題	・市民の安全を確保するため、施設や設備の経年に伴う計画的な修繕、機器更新
------	-------------------------	---------	-----------------------	---------	--------------------------------------

事業費(人件費除く)	H25当初予算額	H26予算要求額	増減	財務部査定額	市長査定額	財務部査定の考え方	市長査定の考え方
歳出(千円)	998	3,959	2,961	2,018	2,018	積算内容を精査	・財務部査定のとおり
財源内訳							
国庫支出金			0				
県支出金			0				
一般財源	998	3,959	2,961	2,018	2,018		

平成26年度 事業別予算概要

事業名	54110	農業土木関係事務費	予算	会計	1	一般会計	政策	4	「にぎわい」のあるまちをめざして	根拠計画	市長公約	3	産業の柱としての農業・林業・畜産業を確立します ・次代につながる農業を実現します
	款			5	農林水産業費	分野		2	農業				
担当課	農政部農務課	内線	2230	項	4	農業土木費	基本施策	1	個性ある農業生産地づくりを行う	実施計画事業			
				目	1	農業土木総務費	施策	6	農業関連施設の整備	H26実施計画額		千円	

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	農業者	どうしたいのか (意図)	農道、水路等の農業用施設を適正に維持管理するため	概要	事業の実施 手法(手段)	農業用施設の維持管理事務 報奨金(水門等管理、花壇手入れ)、旅費、需用費(消耗品、自動車燃料費) 自動車リース料、保険料(賠償責任保険)、県土地改良事業団体連合会負担金
	対象者数	4,486 戸					

2 事業の推移・結果(Do)

H24実績	<ul style="list-style-type: none"> 農業用水門等管理及び花壇手入れに対する謝金の支払い 維持管理事務実施における諸費用の支払い 農業用施設管理における賠償責任保険の支払い 岐阜県土地改良事業団体連合会の負担金(賦課金)に支払い 						
	指標名	単位	目標・実績	H23	H24	H25	H26
活動指標	かんがい施設管理者、道路賠償責任保険対象延長	km	目標値	202	202	202	202
			実績(見込)	202	202	202	
算出根拠等			達成率(%)	100	100	100	
活動指標	水門管理、花壇管理件数	件	目標値	28	28	27	27
			実績(見込)	27	27	27	
算出根拠等			達成率(%)	96	96	100	
成果面			目標値				
			実績(見込)				
算出根拠等			達成率(%)				
補足			目標値				
			実績(見込)				
算出根拠等			達成率(%)				

3 分析・評価(Check)

H24決算における 分析・評価で 明らかになった課題	農業用施設における維持管理(草刈、土砂上げ等)については、地域住民等が協力しあい実施しているが、維持管理を行う上で地域において補えない部分について市が対応している。
----------------------------------	--

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する H25対応状況	農業用施設の維持管理において必要な事業であるため、引き続き実施している。	
次年度の 実施方針	○ 維持・改善 拡大 縮小 廃止検討	農業用施設の維持管理において必要な事業であるため、次年度も引き続き事業を継続する。
	○ 維持・改善 拡大 縮小 廃止検討	

コスト面

コスト 指標	事業費 (人件費を除き、繰越・補正を含む)		H23 決算額	H24 決算額	H25 予算額	H26 予算要求額	
	歳出(千円)		(A)	1,424	1,183	1,807	1,886
	受益者1件当たり(円)		(A/B)	317	264	403	420
	受益者	H22 農業センサス農家戸数	(B)	4,486	4,486	4,486	4,486

5 予算編成(Action2)

事業内容	・農道、水路等の農業用施設の維持管理	要求の ポイント	・農業用施設の適正な維持管理の推進	事業 実施の 課題
------	--------------------	-------------	-------------------	-----------------

事業費(人件費除く)		H25当初予算額	H26予算要求額	増減	財務部査定額	市長査定額	財務部査定の考え方	市長査定の考え方
歳出(千円)		1,807	1,886	79	1,694	1,694	・積算内容を精査	・財務部査定のとおり
財源 内訳	国庫支出金			0				
	県支出金	44	44	0	44	44		
	その他	580	570	△10	570	570		
	一般財源	1,183	1,272	89	1,080	1,080		

平成26年度 事業別予算概要

事業名	54115	農業土木施設整備事業費	予算	会計	1	一般会計	総合計画	政策	4	「にぎわい」のあるまちをめざして	根拠計画		市長公約	3 農業の柱としての農業・林業・畜産業を確立します 次代につながる農業を実現します
種別				款	5	農林水産業費		分野	2	農業	実施計画事業	農業生産施設維持修繕・改修事業		
担当課	農政部 農務課		内線	項	4	農業土木費		基本施策	1	個性ある農業生産地づくりを行う	H26実施計画額	10,000 千円		
			2230	目	1	農業土木総務費		施策	6	農業関連施設の整備				

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象) 農業者	どうしたいのか (意図)	用水路等の農業用施設の機能回復または機能改良(地元分担金が必要なもの)	概要	事業の実施 手法(手段)	用水路等の農業用施設の修繕・改修整備
	対象者数			4,486 戸		

2 事業の推移・結果(Do)

H24実績	町内要望、情報連絡箇所を中心に、修繕工事を行った。また、豪雨災害による市単事業農地災害復旧工事を行った。						
活動指標	指標名	単位	目標・実績	H23	H24	H25	H26
	用水路等の修繕件数	件	目標値	54	20	50	50
成果指標	算出根拠等		実績(見込)	34	57	50	
	用水路等の修繕の要望件数に対する実施箇所	箇所	達成率(%)	63	285	100	
成果面	算出根拠等		目標値	54	120	80	50
			実績(見込)	34	57	50	
補足	算出根拠等		達成率(%)	63	48	63	
			目標値				
	算出根拠等		実績(見込)				
			達成率(%)				
	算出根拠等		目標値				
			実績(見込)				
	算出根拠等		達成率(%)				
			目標値				
	算出根拠等		実績(見込)				
			達成率(%)				

3 分析・評価(Check)

H24決算における 分析・評価で 明らかになった課題	・市内の用水路等の農業用施設は、標準的な耐用年数を経過した施設が多く、農業用施設の修繕等に係るニーズは高く、毎年度、多くの要望が寄せられるが、地元分担金の関係もあり全ての要望に対応することは困難である。 ・農業用施設の修繕・改修整備に関しては、施設の所属主体である高山市と管理主体である町内会、改良組合等が連携し、施設の維持、長寿命化を図れるのが理想である。
----------------------------------	--

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する H25対応状況	・町内会、改良組合等の農業用施設管理団体との調整は随時行っているが、予算額には限りがある。 ・多くの要望に対応するためには、市内の公平性等を考慮し、小規模な工事での対応となるのが現状である。	
次年度の 実施方針	維持・改善	
	○ 拡大	・農業用施設の維持、長寿命化を図るため、町内会、改良組合等の農業用施設管理団体との更なる調整及び事業費の拡大が必要である。
	縮小	・地元分担金に関しては、平成22年度より低減し実施しているが、今後、更なる低減が必要である。
	○ 維持・改善	
二次評価	拡大	・農地・水保全管理事業を活用しつつ実施する必要がある。
	縮小	
	廃止検討	

コスト面

コスト 指標	事業費 (人件費を除き、繰越・補正を含む)	H23 決算額	H24 決算額	H25 予算額	H26 予算要求額	
	歳出(千円)	(A)	38,973	62,061	10,000	15,000
	受益者1件当たり(円)	(A/B)	8,688	13,834	2,229	3,344
	受益者	H22 農業センサス農家戸数	(B)	4,486	4,486	4,486

5 予算編成(Action2)

事業内容	・農業用用水路、農道等の維持管理	要求の ポイント	・農地・水保全管理事業では実施しきれない箇所の改修等により、施設の機能保全や長寿命化を図る	事業 実施 の 課題	・整備箇所の調整 ・市内の用水路等の農業用施設は、標準的な耐用年数である40年以上を経過する施設が多く、その機能保全及び長寿命化が課題
------	------------------	-------------	---	---------------------	--

事業費(人件費除く)		H25当初予算額	H26予算要求額	増減	財務部査定額	市長査定額	財務部査定の考え方	市長査定の考え方
財源 内訳	歳出(千円)	10,000	15,000	5,000	10,000	10,000	・実施箇所は要求どおりとし積算内容を精査	・財務部査定のとおり
	国庫支出金			0				
	県支出金			0				
	その他	1,775	2,887	1,112	1,925	1,925		
	一般財源	8,225	12,113	3,888	8,075	8,075		

平成26年度 事業別予算概要

事業名	54150	農地・水保全管理事業	予算	会計	1	一般会計	総合計画	政策	4	「にぎわい」のあるまちをめざして	根拠計画	市長公約	3 8 産業の柱としての農業・林業・畜産業を確立します。 豊かな自然環境を守り、環境モデル都市をつくります。
種別				款	5	農林水産業費		分野	2	農業			
担当課	農政部 農務課	内線	2230	項	4	農業土木費		基本施策	1	個性ある農業生産地づくりを行う	H26実施計画額	51,500 千円	
				目	1	農業土木総務費		施策	1	生産体制の整備			

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	活動組織(農業者、地域住民、自治会、子供会等)	どうしたいのか(意図)	脆弱化しつつある地域共同活動を再構築し、農業用施設の保全(長寿命化)をするとともに、農村環境の保全など、地域農業の発展と農山村地域の活性化を図る。	概要	事業の実施手法(手段)	各地域の活動組織と市が農地・農業用水等の資源や環境の保全と質的向上に対する協定を締結した上で、平成24~28年度まで、地域協議会から支援交付金(国2/4、県1/4、市1/4)にて、地域共同活動を支援する。
	対象者数	128 組織					

2 事業の推移・結果(Do)

H24実績	地域の共同活動組織への交付金として、地域協議会へ負担金として市の負担分(交付金の1/4)を支出								
成果面	指標名		単位	目標・実績	H23	H24	H25	H26	
	活動指標	参加面積割合	ha	目標値	5,444	5,444	5,444	5,444	
				実績(見込)	3,040	3,088	3,088		
	成果指標	算出根拠等	農振農用地面積/参加面積	達成率(%)	56	57	57		
				目標値	40	40	40	60	
	成果指標	算出根拠等	インフラ整備充当率	%	実績(見込)	44	58	58	
				達成率(%)	110	145	145		
	成果指標	算出根拠等	事業費/インフラ整備率	目標値					
				実績(見込)					
	成果指標	算出根拠等	達成率(%)	目標値					
				実績(見込)					
	成果指標	算出根拠等	達成率(%)	目標値					
実績(見込)									
補足	算出根拠等	達成率(%)	目標値						
			実績(見込)						
補足	算出根拠等	達成率(%)	目標値						
			実績(見込)						

3 分析・評価(Check)

H24決算における分析・評価で明らかになった課題	・さらに拡大を図るため、地域に対し啓発を行う。
--------------------------	-------------------------

4 今後の方向性(Action)

課題等に対するH25対応状況	・事務委託先である岐阜県土連飛騨事務所との連携を密にし、情報共有を図りながら各組織へのサポート及び指導を行う。	
次年度の実施方針	○ 維持・改善	各地域での農地・農業用水等の資源や環境の保全と質的向上を図るために必要な事業であり、引き続き事業を実施していく。
	拡大	
	縮小	
	廃止検討	
二次評価	○ 維持・改善	(担当課評価に同じ)
	拡大	
	縮小	
	廃止検討	

コスト面

コスト指標	事業費(人件費を除き、繰越・補正を含む)		H23 決算額	H24 決算額	H25 予算額	H26 予算要求額	
	歳出(千円)		(A)	49,783	47,325	49,620	50,481
	受益者1件当たり(円)		(A/B)	478,683	375,595	393,810	394,383
	受益者	活動組織数	(B)	104	126	126	128

5 予算編成(Action2)

事業内容	・地域による農業生産基盤及び環境保全向上活動に対する助成	要求のポイント	・地域活動に対する支援により、地域ぐるみで取り組む農業用施設の保全や農村環境の保全を図る	事業実施の課題	・組織数(実施地域)の拡大
------	------------------------------	---------	--	---------	---------------

事業費(人件費除く)		H25当初予算額	H26予算要求額	増減	財務部査定額	市長査定額	財務部査定の考え方	市長査定の考え方
歳出(千円)		49,620	50,481	861	50,520	50,520	・要求どおり	・財務部査定のとおり
財源内訳	国庫支出金			0				
	県支出金	120	140	20	120	120		
	その他			0				
	一般財源	49,500	50,341	841	50,400	50,400		

平成26年度 事業別予算概要

事業名	54200	県営土地改良事業負担金 (広域農道整備事業)	予算	会計	1	一般会計	政策	4	「にぎわい」のあるまちをめざして	根拠計画		市長公約	3	産業の柱としての農業・林業・畜産業を確立します ・次代につながる農業を実現します
種別	1			款	5	農林水産業費		分野	2		農業			
担当課	農政部農務課		内線	項	4	農業土木費	基本施策	1	個性ある農業生産地づくりを行う	H26実施計画額	15,000 千円			
			2230	目	2	土地改良費	施策	6	農業関連施設の整備					

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象) 事業対象地区受益者	どうしたいのか(意図)	・農地集約等による農業経営の合理化と、大型機械等の導入による近代化により農業振興を図る ・農業生産基盤である農地と野菜集出荷施設、カントリーエレベーター等の近代化施設とを結び移動時間の短縮を図る ・地域における生活用道路として環境の改善を図る	概要	事業の実施手法(手段)	・国の補助を受け、県が事業主体となって広域農道(岩井町から久々野町長淀まで)を新設する ・市は整備にかかる事業費の一部を負担する ・L=22.211m W=7.0m
	対象者数	2,742 人				

2 事業の推移・結果(Do)

H24実績	・事業実施に対する負担金の支払い						
活動指標	指標名	単位	目標・実績	H23	H24	H25	H26
	道路整備延長(換算延長)	m	目標値	252	304	321	383
成果指標	算出根拠等	整備実施延長/整備予定延長	実績(見込)	49	574	216	
	道路整備率	%	達成率(%)	19	189	67	
成果面	算出根拠等	事業費/計画額	目標値	2	2	2	3
			実績(見込)	0	4	2	
補足	算出根拠等		達成率(%)	21	191	67	
			目標値				
	算出根拠等		実績(見込)				
			達成率(%)				
	算出根拠等		目標値				
			実績(見込)				
			達成率(%)				
	算出根拠等		目標値				
			実績(見込)				
			達成率(%)				

3 分析・評価(Check)

H24決算における分析・評価で明らかになった課題	・事業主体が、国、県の財政事情や予算配分に大きく左右され事業期間が延伸しており、事業効果があまり上がっていない現状である。
--------------------------	---

4 今後の方向性(Action)

課題等に対するH25対応状況	・事業主体である県と、事業費の確保と補正等による事業費増額の見込みについて調整を行い事業推進を図る。														
次年度の実施方針	<table border="1"> <tr> <td>○ 維持・改善</td> <td>拡大</td> <td rowspan="3">・国、県の財政事情を考慮しながら、総事業費の維持を基本として県と事業費の調整を図る。</td> </tr> <tr> <td></td> <td>縮小</td> </tr> <tr> <td></td> <td>廃止検討</td> </tr> <tr> <td>○ 維持・改善</td> <td>拡大</td> <td rowspan="3">・総事業費の維持を基本とし、今後実施される事業の精査を十分に行う必要がある。</td> </tr> <tr> <td></td> <td>縮小</td> </tr> <tr> <td></td> <td>廃止検討</td> </tr> </table>	○ 維持・改善	拡大	・国、県の財政事情を考慮しながら、総事業費の維持を基本として県と事業費の調整を図る。		縮小		廃止検討	○ 維持・改善	拡大	・総事業費の維持を基本とし、今後実施される事業の精査を十分に行う必要がある。		縮小		廃止検討
○ 維持・改善	拡大	・国、県の財政事情を考慮しながら、総事業費の維持を基本として県と事業費の調整を図る。													
	縮小														
	廃止検討														
○ 維持・改善	拡大	・総事業費の維持を基本とし、今後実施される事業の精査を十分に行う必要がある。													
	縮小														
	廃止検討														

コスト面

コスト指標	事業費 (人件費を除き、繰越・補正を含む)	H23 決算額	H24 決算額	H25 予算額	H26 予算要求額	
	歳出(千円)	(A)	2,762	32,595	18,225	21,750
	受益者1件当たり(円)	(A/B)	1,007	11,887	6,647	7,932
受益者	事業対象地区受益戸数	(B)	2,742	2,742	2,742	2,742

5 予算編成(Action2)

事業内容	・県が行う朝日町万石から久々野町長淀間の広域農道の整備にかかる負担金	要求のポイント	・県の事業計画に基づく事業費負担	事業実施の課題	・総事業費の維持を基本とした県との事業調整が必要である
------	------------------------------------	---------	------------------	---------	-----------------------------

事業費(人件費除く)	H25当初予算額	H26予算要求額	増減	財務部査定額	市長査定額	財務部査定の考え方	市長査定の考え方
歳出(千円)	18,225	21,750	3,525	21,750	21,750	・要求どおり	・財務部査定のとおり
財源内訳							
国庫支出金			0				
県支出金			0				
一般財源	18,225	21,750	3,525	21,750	21,750		

平成26年度 事業別予算概要

事業名	54200	県営土地改良事業負担金 (県営中山間地域農村活性化総合整備事業)	会計 1 一般会計 款 5 農林水産業費 項 4 農業土木費 目 2 土地改良費	政策 4 「にぎわい」のあるまちをめざして 分野 2 農業 基本施策 1 個性ある農業生産地づくりを行う 施策 6 農業関連施設の整備	根拠計画	市長公約 3 産業の柱としての農業・林業・畜産業を確立します ・次代につながる農業を実現します
	種別 2				実施計画事業 中山間地域農村活性化総合整備事業 H26実施計画額 15,600 千円	
担当課	農政部農務課		内線 2230	総計計画		

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象) 事業対象地区受益者	どうしたいのか(意図)	・中山間地域は農業生産条件の不利益性から、農林地の整備の遅れと相まって、高齢化、過疎化という問題を抱えている。そういった問題は、荒廃農地を生み、食糧自給の低下、洪水被害の増加等の新たな問題を生むこととなるため、農業生産基盤の整備と農村生活基盤の整備をおこなうことにより、農業の持続的生産活動の促進を図り、中山間地域が抱える諸問題の解決を図る	概要	事業の実施手法(手段)	・国の補助を受け、県が事業主体となって用水路等の整備を行う ・市と地元受益者は、整備にかかる事業費の一部を負担する
	対象者数	444 人				

2 事業の推移・結果(Do)

H24実績	・事業実施に対する負担金の支払い ・事業実施に対する地元負担金の徴収							
成果面	指標名		単位	目標・実績	H23	H24	H25	H26
	活動指標	整備延長	m	目標値	1,630	935	1,513	2,855
		実績(見込)		200	1,979	1,560		
	成果指標	算出根拠等 整備実施延長/整備予定延長		達成率(%)	12	212	103	
		整備率	%	目標値	18	17	18	31
	実績(見込)	9		32	18			
	算出根拠等	事業額/計画額		達成率(%)	51	185	102	
				目標値				
	算出根拠等			実績(見込)				
				達成率(%)				
	算出根拠等			目標値				
				実績(見込)				
算出根拠等			達成率(%)					
			目標値					
算出根拠等			実績(見込)					
			達成率(%)					
補足								

3 分析・評価(Check)

H24決算における分析・評価で明らかになった課題	・この事業は、中産間地域における農業用施設等の総合的な整備を行う事業であり、旧高山地域においては事業対象とならない地域がある。また、事業費の関係から市内全域に亘って事業を実施することは困難となることから、整備箇所の調査選定等計画的に事業実施を検討する必要がある。 ・県が事業実施主体であり、市や地元の負担軽減が図られ有効な事業であるが、県の予算配分により事業費が増減するため、県との調整を十分に行う必要がある。
--------------------------	--

4 今後の方向性(Action)

課題等に対するH25対応状況	・次期総合計画を前提に、計画的な事業実施に向けて整備の必要な箇所の把握を図る。 ・県との調整を密接に行い、事業費の把握に努めると共に市と地元負担額の確保を図る。
次年度の実施方針	〇 維持・改善 拡大 縮小 廃止検討 〇 維持・改善 拡大 縮小 廃止検討
担当課評価	・国、県の財政事情を考慮しながら事業推進に向けて県と調整を図る。
二次評価	事業内容を精査しながら推進する必要がある。

コスト面

コスト指標	事業費 (人件費を除き、繰越・補正を含む)	H23 決算額	H24 決算額	H25 予算額	H26 予算要求額
	歳出(千円)	(A) 6,600	22,206	12,900	21,720
	受益者1件当たり(円)	(A/B) 14,865	50,014	29,054	48,919
	受益者 事業対象地区受益戸数	(B) 444	444	444	444

5 予算編成(Action2)

事業内容	・県が行う南高山地区の農業用水路、農道、集落道の整備にかかる負担金(平成26年度で終了)	要求のポイント	・県の事業計画に基づく事業費負担	事業実施の課題
------	--	---------	------------------	---------

事業費(人件費除く)	H25当初予算額	H26予算要求額	増減	財務部査定額	市長査定額	財務部査定の考え方	市長査定の考え方
歳出(千円)	12,900	21,720	8,820	21,900	21,900	積算内容を精査	財務部査定のとおり
財源内訳							
国庫支出金			0				
県支出金			0				
その他	4,000	5,160	1,160	5,200	5,200		
一般財源	8,900	16,560	7,660	16,700	16,700		

平成26年度 事業別予算概要

事業名	54200	県営土地改良事業負担金 (県営農村環境整備事業(小水力発電施設整備型))	会計 1 一般会計 款 5 農林水産業 項 4 農業土木費 目 2 土地改良費	政策 2 「すみよさ」のあるまちをめざして 分野 6 環境・衛星 基本施策 1 快適に暮らせる環境を整備する 施策 2 地球環境への負荷の低減	根拠計画 地球温暖化対策地域推進計画 実施計画事業 H26実施計画額	市長公約 8 豊かな自然環境を守り、径間モデル都市をつくります ・環境保全に取り組みます
	番 3 担当課 農政部長務課					

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象) 総農家数 対象者数 4,486 戸	どうしたいのか(意図)	・農業用排水路を有効活用し、土地改良施設等の維持管理費の節減と温室効果ガスの削減を図る	概要	事業の実施手法(手段) (H26新規) ・農業用排水路を利用した小水力発電施設を整備する ・市は整備にかかる事業費の一部を負担する
----	-----------------------------	-------------	---	----	--

2 事業の推移・結果(Do)

H24実績		(H26新規)					
成果指標	指標名	単位	目標・実績	H23	H24	H25	H26
成果面	整備率	%	目標値				8.5
			実績(見込)				
	算出根拠等	事業費/計画額	達成率(%)				
			目標値				
補足	算出根拠等		実績(見込)				
			達成率(%)				
	算出根拠等		目標値				
			実績(見込)				
補足	算出根拠等		達成率(%)				
			目標値				
	算出根拠等		実績(見込)				
			達成率(%)				
補足	算出根拠等		目標値				
			実績(見込)				
	算出根拠等		達成率(%)				
			目標値				
算出根拠等		実績(見込)					
		達成率(%)					

3 分析・評価(Check)

H24決算における分析・評価で明らかになった課題	
--------------------------	--

4 今後の方向性(Action)

課題等に対するH25対応状況		
次年度の実施方針	次年度評価	維持・改善
	二次評価	拡大
		縮小
		廃止検討
		維持・改善
		拡大
		縮小
		廃止検討

コスト面

コスト指標	事業費 (人件費を除き、繰越・補正を含む)		H23 決算額	H24 決算額	H25 予算額	H26 予算要求額
	歳出(千円)	(A)	0	0	0	3,000
受益者1件当たり(円)	(A/B)				669	
受益者	H22農業センサス農家戸数	(B)	0	0	0	4,486

5 予算編成(Action2)

事業内容	・県が行う農業用排水路を利用した小水力発電施設の整備にかかる負担金	要求のポイント ・県の事業計画に基づく事業費負担	事業実施の課題 ・利用する水路及び発電施設の維持管理方法を検討する必要がある
------	-----------------------------------	-----------------------------	---

事業費(人件費除く)		H25当初予算額	H26予算要求額	増減	財務部査定額	市長査定額	財務部査定の考え方	市長査定の考え方
歳出(千円)		0	3,000	3,000	3,000	3,000	・要求どおり	・財務部査定のとおり
財源内訳	国庫支出金			0				
	県支出金			0				
	その他			0	3,000	3,000		
	一般財源		3,000	3,000				

平成26年度 事業別予算概要

事業名	54205	農業用施設整備事業補助金	予算	会計	1	一般会計	総合計画	政策	4	「にぎわい」のあるちをめぐして	根拠計画		市長公約	3	産業の柱としての農業・林業・畜産業を確立します ・次代につながる農業を実現します
種別				款	5	農林水産業費		分野	2	農業	実施計画事業	土地改良事業			
担当課	農政部 農務課		内線	項	4	農業土木費		基本施策	1	個性ある農業生産地づくりを行う	H26実施計画額	4,400 千円			
			2230	目	2	土地改良費		施策	6	農業関連施設の整備					

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	高根地区の土地利用管理組合	どうしたいのか(意図)	小規模農家の多い中で、土地改良事業に伴う負担金を補助することにより、農家の経費軽減を図り、農業経営の安定化を促進する。	概要	事業の実施手法(手段)	旧高根村において実施された土地改良事業に係る負担金の補助
	対象者数	101 人					

2 事業の推移・結果(Do)

H24実績	土地改良事業に係る負担金を補助							
成果面	指標名		単位	目標・実績	H23	H24	H25	H26
	算出根拠等			目標値				
				実績(見込)				
				達成率(%)				
	算出根拠等			目標値				
				実績(見込)				
				達成率(%)				
	算出根拠等			目標値				
				実績(見込)				
				達成率(%)				
	算出根拠等			目標値				
				実績(見込)				
		達成率(%)						
算出根拠等			目標値					
			実績(見込)					
			達成率(%)					
補足								

3 分析・評価(Check)

H24決算における分析・評価で明らかになった課題	・計画に基づき実施しているため、課題は特になし(債務負担)。
--------------------------	--------------------------------

4 今後の方向性(Action)

課題等に対するH25対応状況	・計画に基づき実施(債務負担)。	
次年度の実施方針	○ 維持・改善	・債務負担が終了する平成30年度までは事業を継続する。
	拡大	
	縮小	
	○ 維持・改善	(担当課評価に同じ)
	拡大	
	縮小	
	廃止検討	

コスト面

コスト指標	事業費 (人件費を除き、繰越・補正を含む)		H23 決算額	H24 決算額	H25 予算額	H26 予算要求額	
	歳出(千円)		(A)	6,134	5,997	5,298	4,319
	受益者1件当たり(円)		(A/B)	60,733	59,376	52,455	42,762
	受益者	土地改良事業実施地区戸数	(B)	101	101	101	101

5 予算編成(Action2)

事業内容	・旧高根村において実施された土地改良事業の地元負担金に対する助成(債務負担)	要求のポイント	事業実施の課題
------	--	---------	---------

事業費(人件費除く)		H25当初予算額	H26予算要求額	増減	財務部査定額	市長査定額	財務部査定の考え方	市長査定の考え方
歳出(千円)		5,298	4,319	△ 979	4,319	4,319	・要求どおり	・財務部査定のとおり
財源内訳	国庫支出金			0				
	県支出金			0				
	その他			0				
	一般財源	5,298	4,319	△ 979	4,319	4,319		

平成26年度 事業別予算概要

事業名	54230	土地改良施設維持管理適正化事業費	会計	1	一般会計	政策	4	「にぎわい」のあるまちをめざして	根拠計画		市長公約	3	農業の柱としての農業・林業・畜産業を確立します 次代につながる農業を実現します
種別			款	5	農林水産業費		分野	2		農業			
担当課	農政部 農務課		項	4	農業土木費	基本施策	1	個性ある農業生産地づくりを行う	H26実施計画額	14,900 千円			
		内線	目	2	土地改良費	施策	6	農業関連施設の整備					
		2230											

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	土地改良組合、土地改良区	どうしたいのか(意図)	土地改良施設の機能保持と長寿命化を図る	概要	事業の実施手法(手段)	土地改良施設の修繕・改修整備 整備費用の5年分割による償還払い
	対象者数	45 人					

2 事業の推移・結果(Do)

H24実績	宮川防災ダムの通施設バッテリー等交換、ダム底浚渫工事等の実施 保木ヶ谷揚水機場ポンプ更新工事の実施 過年実施工事の3組織の償還払いを行った						
活動指標	指標名	単位	目標・実績	H23	H24	H25	H26
	土地改良施設の整備補修件数	件	目標値	0	2	1	2
成果指標	算出根拠等		実績(見込)	0	2	1	2
	土地改良施設の整備要望件数	件	目標値	0	2	1	2
成果面	算出根拠等		実績(見込)	0	2	1	2
	達成率(%)		0	100	100		
	算出根拠等		目標値				
	算出根拠等		実績(見込)				
	算出根拠等		達成率(%)				
	算出根拠等		目標値				
	算出根拠等		実績(見込)				
	算出根拠等		達成率(%)				
	算出根拠等		目標値				
	算出根拠等		実績(見込)				
	算出根拠等		達成率(%)				
	補足						

3 分析・評価(Check)

H24決算における分析・評価で明らかになった課題	・土地改良施設維持管理適正化事業採択枠拡大のため、県費拡充の働きかけを行う必要がある。
--------------------------	---

4 今後の方向性(Action)

課題等に対するH25対応状況	・県及び土地改良事業団体連合会への働きかけを行う。	
次年度の実施方針	○ 維持・改善	・受益者の負担軽減を図るためには必要な事業である。
	拡大	
	縮小	
	○ 維持・改善	・今後実施する事業の精査を十分に行う必要がある。
	拡大	
	縮小	
○ 廃止検討		

コスト面

コスト指標	事業費 (人件費を除き、繰越・補正を含む)	H23 決算額	H24 決算額	H25 予算額	H26 予算要求額	
	歳出(千円)	(A)	1,350	11,729	9,952	18,108
	受益者1件当たり(円)	(A/B)	30,000	260,644	221,156	402,400
	受益者	土地改良組合、土地改良区	(B)	45	45	45

5 予算編成(Action2)

事業内容	・土地改良施設の修繕・改修整備 ・整備費用の5年分割による償還払い	要求のポイント	・土地改良施設の機能保持と長寿命化、老朽化施設の更新により農業用水の安定確保、生産向上を図る	事業実施の課題	・整備箇所の調整 ・市内の用水路等の農業用施設は、標準的な耐用年数である40年以上を経過する施設が多く、その機能保全及び長寿命化が課題
------	--------------------------------------	---------	--	---------	--

事業費(人件費除く)	H25当初予算額	H26予算要求額	増減	財務部査定額	市長査定額	財務部査定の考え方	市長査定の考え方
歳出(千円)	9,952	18,108	8,156	13,311	13,311	・実施箇所は要求どおりとし、積算内容を精査	・財務部査定のとおり
財源内訳							
国庫支出金			0				
県支出金			0				
その他	7,708	14,676	6,968	10,588	10,588		
一般財源	2,244	3,432	1,188	2,723	2,723		